

令和6年度

事務事業成果報告書
兼各種決算に係る主要施策の成果報告書

伊 賀 市

目 次

主要施策の成果報告について	5
各 会 計 の 決 算 状 況	6
歳入の概要及び実績	
一般会計	9
特別会計	
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1 5
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）	1 8
駐車場事業特別会計	2 0
介護保険事業特別会計	2 2
サービスエリア特別会計	2 6
後期高齢者医療特別会計	2 8
財産区特別会計	
島ヶ原財産区特別会計	3 1
大山田財産区特別会計	3 2
歳出の概要及び実績	
事務事業一覧表	3 4
一般会計	
目的別決算状況	4 8
議会費	4 9
総務費	5 2
民生費	1 6 3
衛生費	2 8 1

労働費	3 2 2
農林業費	3 2 4
商工費	3 7 9
土木費	3 9 3
消防費	4 3 8
教育費	4 5 1
災害復旧費	5 2 6
公債費	5 3 2

特別会計

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	5 3 5
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）	5 5 4
駐車場事業特別会計	5 6 1
介護保険事業特別会計	5 6 2
サービスエリア特別会計	6 0 2
後期高齢者医療特別会計	6 0 3

財産区特別会計

島ヶ原財産区特別会計	6 0 7
大山田財産区特別会計	6 0 9

主要施策の成果報告について

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和 6 年度伊賀市一般会計及び特別会計における主要施策の成果について次のとおり報告します。

令和 6 年度においては、『第 2 次伊賀市総合計画（第 3 次基本計画）』の取組の最終年度として、「子ども」「暮らし」「にぎわい」の 3 点を基軸に第 3 次基本計画の施策及び事務事業の体系を横断的に組み合わせながら「まち・ひと・しごと創生」の 4 つの基本目標の達成に向けて取り組みました。

「まち・ひと・しごと創生」のうち主な事業としては、基本目標 1 「誰もが希望を持って働くことができる」では、産業用地の創出及び地域の雇用機会の拡大に向けた取り組みとして、伊賀市の魅力を全国に発信するためのWEBセミナーや主に関西圏の企業の経営者を対象とした企業誘致セミナーを開催しました。

基本目標 2 「安心して子どもを産み、育てることができる」では、すべての子どもが健やかに誇りをもって成長できるまち伊賀市の実現に向けた「にんにん子育て支援プロジェクト」の一環として、新たに保育所等の副食費無償化、使用済みおむつの定期収集を実施しするとともに、昨年度に引き続き市立小中学校の給食費無償化を実施しました。

基本目標 3 「心豊かに暮らし続けることができる」では、芭蕉翁生誕 380 周年を記念し、各種事業を実施しました。その偉大さや尊さを再認識する機会を提供するとともに、文芸に対する姿勢や生き方を広く世間へ発信しました。

基本目標 4 「魅力を高め、にぎわいと交流を生み出す」では、2025 年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）を契機としたにぎわい創出に向けて、官民協力のもとににぎわい忍者回廊周辺の施設整備を進め、地域の観光や商業の活性化を目指すとともに、全庁一丸となってシティプロモーションに取り組みました。

各会計の状況については、一般会計では、歳入総額 505 億 709 万 6,644 円に対し、歳出総額が 496 億 5,033 万 3,464 円となり、歳入歳出の差引額 8 億 5,676 万 3,180 円から、繰越明許費等に係る令和 7 年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支が 6 億 3,404 万 7,492 円の黒字となりました。

国民健康保険事業など 8 つの特別会計については、実質収支が合計 4,385 万 210 円の赤字となりました。

各 会 計 の 決 算 状 況

(単位：千円)

会計		1	2	3	4	5
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (1－2)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支 (3－4)
一般会計		50,507,097	49,650,333	856,763	222,715	634,047
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	8,270,216	8,202,360	67,856	0	67,856
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定診療所費)	46,664	234,024	△ 187,360	0	△ 187,360
	駐車場事業	46,100	45,097	1,002	0	1,002
	介護保険事業	10,629,270	10,560,711	68,559	0	68,559
	サービスエリア	9,881	9,135	746	0	746
	後期高齢者医療	1,569,522	1,567,708	1,813	0	1,813
	島ヶ原財産区	31,005	28,451	2,554	0	2,554
	大山田財産区	14,092	13,115	976	0	976

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

歳入の概要及び実績

「歳入の概要及び実績」の見方について

① ↓ (款) 市税 ② ↓ (項) ○○○税 ④ ↓ (頁)				
税 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
○ ○ ○ 税	千円	千円	千円	千円

③
↖

(注1) 費目順

(注2) 表中

- ①：歳入歳出決算事項別明細書の「款」名
 - ②： 〃 「項」名
 - ③： 〃 「目」名
 - ④： 〃 掲載「ページ」
- を示す。

(注3) 一般会計では市税のみ記載している。

歳入の決算状況

区 分	予算額	決算額	執行率	構成比
	千円	千円	%	%
市 税	14,642,460	14,670,179	100.2	29.0
分 担 金 ・ 負 担 金	414,468	415,556	100.3	0.8
使 用 料 ・ 手 数 料	466,939	486,228	104.1	1.0
財 産 収 入	472,200	535,355	113.4	1.1
寄 附 金	902,523	785,270	87.0	1.6
繰 入 金	4,477,236	3,025,393	67.6	6.0
繰 越 金	1,159,402	1,159,402	100.0	2.3
諸 収 入	703,148	674,539	95.9	1.3
(自 主 財 源 計)	23,238,376	21,751,922	93.6	43.1
地 方 譲 与 税	678,277	654,586	96.5	1.3
利 子 割 交 付 金	5,290	5,390	101.9	0.0
配 当 割 交 付 金	80,831	126,003	155.9	0.2
株式等譲渡所得割交付金	65,971	174,215	264.1	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	328,818	327,716	99.7	0.6
地 方 消 費 税 交 付 金	2,361,056	2,405,772	101.9	4.8
ゴルフ場利用税交付金	183,497	185,354	101.0	0.4
環 境 性 能 割 交 付 金	109,044	102,093	93.6	0.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,723	1,723	100.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	445,518	468,322	105.1	0.9
地 方 交 付 税	10,879,459	11,060,412	101.7	21.9
交通安全対策特別交付金	7,200	6,861	95.3	0.0
国 庫 支 出 金	7,481,168	7,116,674	95.1	14.1
県 支 出 金	3,360,298	3,109,261	92.5	6.2
市 債	3,716,393	3,010,793	81.0	6.0
(依 存 財 源 計)	29,704,543	28,755,175	96.8	56.9
計	52,942,919	50,507,097	95.4	100.0

一般会計

歳入の状況

(款) 1 市税 (項) 1 市民税 (6 4 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
個人	現年課税分	千円 4, 152, 205	千円 4, 115, 165	千円 2, 357	千円 34, 683
	滞納繰越分	135, 896	38, 353	23, 789	73, 754
法人	現年課税分	1, 260, 549	1, 258, 429	0	2, 120
	滞納繰越分	16, 253	828	683	14, 742
合 計		5, 564, 902	5, 412, 775	26, 829	125, 299

※整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

概要及び実績

1 個人市民税

未申告者には申告書を再送付し臨戸調査を実施した。また、家屋敷均等割については課税資料を収集し、公平公正な課税に努めた。

令和6年度は、定額減税により減収となり、市民税所得割額は 4, 008, 394 千円 (R 5 4, 263, 331 千円)、均等割額は 143, 810 千円 (R 5 167, 004 千円) の調定となった。

2 法人市民税

令和5年度は円安による原材料費高騰等の影響でわずかに減少となったが、令和6年度は原材料費の価格転嫁の促進や設備投資の増加、インバウンドの増加、円安の影響による輸出益増加などにより、前年比 12.7%の大幅な増額となった。調定額の内訳は、法人税割が、950, 315 千円 (R 5 813, 318 千円)、均等割が 310, 234 千円 (R 5 305, 172 千円) である。

3 その他の事務

国・県・市の三税協力のもと、合同申告会場を伊賀市民体育館管理棟多目的室に変更し、申告相談を実施した。また、各支所会場においても、確定申告書の提出期限に合わせて市県民税・森林環境税申告書等の申告相談を実施し、適正な所得額等の把握と申告の指導に努めた。

概要は次のとおりであり、申告相談取扱総数は 6, 734 件であった。

市・県民税・森林環境税申告相談 2月1日～3月17日

確定申告相談 2月17日～3月17日（年金受給者事前相談会 2月12日～2月14日）

取扱状況

(件)

区 分	合同会場 (伊賀市民体育館)	支所会場	本庁・支所 受取分	合 計
市・県民税・森林環境税申告書	534	157	1,468	2,159
確定申告書	4,189	175	211	4,575
合 計	4,723	332	1,679	6,734

(款) 1市税(項) 2固定資産税 (64頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
固定資産税	現年課税分	千円 8,124,556	千円 8,078,447	千円 49	千円 46,060
	滞納繰越分	130,393	67,470	7,651	55,272
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	10,461	10,461	0	0
合 計		8,265,410	8,156,378	7,700	101,332

※整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

概要及び実績

固定資産税については、令和6年度は評価替え年度であったことから、調定額は昨年よりも16,731千円少ない、8,124,556千円（R5 8,141,287千円）となった。

1 固定資産税（土地）

令和6年度の土地に係る固定資産税は、0.4%増の1,908,932千円（R5 1,901,599千円）の調定となった。

市内の土地の価格は、一部で横ばいから上昇に転じたが、大半は依然として下落傾向にあるため評価額の下落修正を行った。また、課税の公平の観点から、地域や土地によりばらつきのある負担水準（今年度の評価額に対する前年度課税標準額の割合）の均衡化を図るため、宅地において負担水準の高いところは課税標準額を引下げまたは据置き、低いところは課税標準額をなだらかに上昇させる負担調整措置を行った。

そのほか、土地の売買・相続等による所有権移転、分合筆による地積更正、国土調査等による地目・地積の変更等の異動については、法務局からの登記済通知に基づくほか現地調査を行い、課税台帳の整備に努め適正な課税事務を行った。

2 固定資産税（家屋）

令和6年度の家屋に係る固定資産税は、評価替えに伴う経年等の減価を反映し、2.1%減の3,248,754千円（R5 3,317,087千円）の調定となった。

法務局からの新增築表示登記済通知、建築確認申請台帳、その他現地調査での台帳照合等により対象家屋を積極的に把握するとともに未評価家屋の確認を進め、公平な課税に努めた。

3 固定資産税（償却資産）

令和6年度の償却資産に係る固定資産税は、1.5%増の2,966,870千円（R5 2,922,601千円）の調定となった。

償却資産は原則申告による課税であることから、例年、国税資料との照合等を行い、未申告者の掘り起こしや申告内容の確認を行っている。

また、経済産業省資源エネルギー庁が公開する情報等をもとに、太陽光発電施設の所有者を調査し申告案内を郵送するなど指導に努めた。

4 国有資産等所在市町村に係る交付金

国・地方公共団体等が所有する非課税固定資産について、固定資産税に代わるものとして法制化されている交付金で、評価額に応じた請求を行った。

令和6年度の調定額は、10,461千円（R5 10,900千円）となった。

(款) 1 市税 (項) 3 軽自動車税 (64 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
種別割	現年課税分	千円 363,365	千円 357,395	千円 16	千円 5,954
	滞納繰越分	17,272	5,303	2,066	9,903
環境性能割	現年課税分	36,310	36,310	0	0
合 計		416,947	399,008	2,082	15,857

※整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

概要及び実績

軽自動車税環境性能割については、導入された令和元年 10 月 1 日から当分の間、県が賦課徴収を行うこととなっており、県から当市分を収入した。

軽自動車税種別割はグリーン化特例(税率の軽減)により、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までに初めて車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車で、排出ガス・燃費性能の優れた環境負担の小さいものは、令和 6 年度の税率を軽減している。

令和 6 年度の軽自動車税種別割の課税台数は、49,884 台で、この内申請により公益減免を 78 台、身体障がい者等減免を 400 台に適用した。

(款) 1 市税 (項) 4 市たばこ税 (64 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市たばこ税	現年課税分	千円 676,479	千円 676,479	千円 0	千円 0

※整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

概要及び実績

たばこの卸売販売業者等が、市内の販売店に売渡したたばこに対し、卸売販売業者等に課せられる税で、税率は 1,000 本につき 6,552 円である。

令和 6 年度は 8 事業者に課税し、課税対象となった売渡し本数は 103,247,771 本(R 5 106,708,601 本)、調定額は 676,479 千円 (R 5 699,155 千円) であった。

(款) 1 市税 (項) 5 鉱産税 (6 4 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
鉱産税	現年課税分	千円 24	千円 24	千円 0	千円 0

※整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

概要及び実績

鉱物の掘採事業に対し、鉱物の価格を課税標準として鉱業者に課せられる税で、税率は、鉱物の価格の1%であるが、1ヶ月に掘採された鉱物の価格が200万円以下の場合はこれを0.7%とする。

令和6年度は3件の鉱業者に課税した。

(款) 1 市税 (項) 7 入湯税 (6 4 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
入湯税	現年課税分	千円 25,515	千円 25,515	千円 0	千円 0

※整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

概要及び実績

鉱泉浴場における入湯に対し入湯客に課せられる税で、令和3年度までは税率を1人1日150円とされていたが、令和4年度より市内温泉施設の入湯者数の増加を目的に不均一課税を導入し、日帰りの者については75円としている。

令和6年度は、特別徴収義務者として市内で鉱泉浴場を営業する5事業者から入湯税が納付され、課税件数は300,567件(R5 326,229件)であった。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

1 歳入歳出決算の状況 （347頁）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (A－B)
歳 入 総 額	千円 8, 270, 216	千円 8, 757, 631	千円 △487, 415
歳 出 総 額	8, 202, 360	8, 655, 819	△453, 459
歳入歳出差引額	67, 856	101, 811	△33, 955
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	67, 856	101, 811	△33, 955

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

（款）1 国民健康保険税（項）1 国民健康保険税 （348頁）

国民健康保険税

税 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険税 一般被保険者分	千円 1, 670, 566	千円 1, 511, 139	千円 14, 740	千円 144, 687
国民健康保険税 退職被保険者等 分	35, 471	17	56	35, 398
国民健康保険税 合 計	1, 706, 037	1, 511, 156	14, 796	180, 085

※整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

概要及び実績

保険税は、医療給付費分と40歳から64歳までの人が対象となる介護納付金分、後期高齢者支援金分が合算され、口座振替やコンビニ収納を行ったほか、一部の被保険者の年金から特別徴収を実施した。

保険税滞納者には短期被保険者証または資格証明書を交付するとともに、納付相談を行った。また、催告通知、本庁で夜間納付相談窓口の開設、口座振替の推進等により、納期内に納付がなされるよう啓発した。

収納率向上のため、差押、インターネット公売等、徴収の取り組みを引き続き強化した。

保険税収納率

(単位：％)

	令和6年度収納率 ①	令和5年度収納率 ②	①－②
国民健康保険税	88.58	88.00	0.58
一般被保険者現年度分	96.07	95.97	0.10
退職被保険者現年度分	0	0	0
一般被保険者過年度分	34.85	33.63	1.22
退職被保険者過年度分	0.05	0.24	△0.19

保険税賦課率等

医療給付分	所得割	％ 7.11	介護納付金分	所得割	％ 2.22	後期高齢者支援金分	所得割	％ 2.33
	均等割	円 29,300		均等割	円 11,600		均等割	円 9,500
	平等割	円 22,000		平等割	円 5,900		平等割	円 6,700
	賦課限度額	円 650,000		賦課限度額	円 170,000		賦課限度額	円 240,000

令和7年3月末現在の被保険者の状況

世帯数		9,896	前年度末との増減	△405
数 被 保 険 者 (人)	総数	14,194		△910
	一般被保険者	14,194		△910
	退職被保険者	0		△0
	介護保険第2号被保険者数(再掲)	4,039		△53

令和6年度被保険者の増減の状況

(単位：人)

増 加	異動事由	異動人員	減 少	異動事由	異動人員
	転入	510		転出	445
	社保離脱	2,236		社保加入	1,596
	生保廃止	34		生保開始	56
	出生	25		死亡	133
	その他	76		後期加入	1,266
				その他	295
	計	2,881		計	3,791

令和7年3月末現在の保険税軽減世帯、賦課限度額を超える世帯等の状況

2割軽減		5割軽減		7割軽減		所得割課税 標準額	限度超過 世帯数
世帯数	被保数	世帯数	被保数	世帯数	被保数		
1,497	人 2,456	1,833	人 3,013	3,434	人 4,033	千円 10,880,098	105

(款) 3 県支出金 (項) 1 県負担金 (348 頁)

特定健康診査及び保健指導の実施に要した経費を3分の1ずつ、国と県は負担することになっており、県国保特別会計から支給されている。

	特定健康診査等負担金
収入額	22,317,000 円

(款) 3 県支出金 (項) 2 県補助金 (348 頁)

普通交付金は、保険給付に要した費用額が、また特別交付金は、財政状況その他特殊要因や事業に応じた財政の調整のための交付金が県から支給されている。

区 分	金 額	適 要	
保険給付費等交付金 (普通交付金)	5,767,142,153 円		
保険給付費等交付金 (特別交付金)	166,050,000 円	保険者努力支援分	26,875,000 円
		特別調整交付金分	26,274,000 円
		県繰入金 (2号分)	112,901,000 円

(款) 5 繰入金 (項) 1 他会計繰入金 (350 頁)

区 分	金 額	適 要	
一般会計繰入金	630,923,936 円	保険基盤安定繰入金	446,580,445 円
		事務費繰入金	111,962,747 円
		出産育児一時金等繰入金	9,424,806 円
		国保財政安定化支援事業繰入金	59,262,000 円
		未就学児均等割保険料繰入金	2,738,542 円
		産前産後保険料繰入金	955,396 円

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）

1 歳入歳出決算の状況（363頁）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (A－B)
歳 入 総 額	千円 46,664	千円 55,687	千円 △9,023
歳 出 総 額	234,024	224,237	9,787
歳入歳出差引額	△187,360	△168,550	△18,810
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	△187,360	△168,550	△18,810
備 考	△187,360千円は、令和7年度から繰上充用	△168,550千円は、令和6年度から繰上充用	

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

（款）1 診療収入（364頁）

診療収入

区 分			阿波診療所
件 数			3,146
日 数			4,382
診 療 収 入 (円)			38,644,303
内 訳	外 来 収 入	国 保	4,390,913
		社 保	3,833,161
		後期高齢者	20,318,965
		その他の診療報酬収入	115,748
		一部負担	5,402,308
		介護報酬収入	0
	その他診療収入		4,583,208

前年度診療収入は47,155,547円で、前年度比18.05%の減収となった。後期高齢者診療報酬収入が主な収入源であり、その他診療収入は予防接種や健診等に係る収入であった。

診療日時					
診療所名	所在地	診療日	診療時間	診療科目	担当医師
山田診療所	平田	—	平成 29 年 11 月から休診中		
阿波診療所	猿野	月～金	午前 9 時～12 時 午後 2 時～ 5 時 (木曜日は午前のみ)	内 科・小児科 外科・整形外科	田中 宏明

(款) 3 繰入金 (項) 1 事業勘定繰入金 (目) 1 事業勘定繰入金 (364 頁)

事業勘定繰入金

(単位: 円)

	へき地診療所運営 補助等繰入金	公債費繰入金	計
収入額	7,706,000	0	7,706,000

阿波診療所は第 2 種へき地診療所に指定されており、診療所の運営費が多額となったことにより、国から特別調整交付金(補助率 2 分の 1)として国民健康保険事業特別会計(以下「事業勘定」という。)に交付されたため、交付相当分を、当会計へ繰入れた。

なお、実質収支額は赤字のため、繰上充用を行った。

駐車場事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (373頁)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (A－B)
歳 入 総 額	千円 46,100	千円 47,243	千円 △1,143
歳 出 総 額	45,097	44,127	970
歳入歳出差引額	1,002	3,115	△2,113
翌年度へ 繰越すべき 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額	1,002	3,115	△2,113

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 駐車場事業収入 (項) 1 駐車場事業収入 (目) 1 駐車場使用料 (374頁)

駐車場使用料 (上野)

駐車場名	区 分	台 数	金 額
白鳳門駐車場	乗用車	6,671 台	4,002,600 円
	二輪車	9 台	1,800 円
上野公園駐車場	乗用車	39,410 台	23,646,000 円
	マイクロバス	118 台	141,600 円
	バス	907 台	1,360,500 円
	二輪車	1,549 台	309,800 円
伊賀上野駅駐車場	乗用車	5,612 台	2,806,000 円
	二輪車	29 台	5,800 円
城北駐車場	乗用車	4,511 台	2,255,500 円
	バス	56 台	56,000 円
	二輪車	264 台	52,800 円
だんじり会館駐車場	乗用車	5,112 台	3,067,200 円
	マイクロバス	25 台	30,000 円
	バス	130 台	195,000 円
	二輪車	269 台	53,800 円
佐那具駅駐車場	月極 (軽四)	56 台	196,000 円
	月極 (普通)	65 台	260,000 円
	1 日駐車	605 台	242,000 円
上野 合計			38,682,400 円

駐車場使用料（伊賀支所）

駐車場名	区 分	台 数	金 額
柘植駅駐車場	月極駐車	212 台	636, 000 円
	1 日駐車	4, 782 台	1, 434, 600 円
新堂駅駐車場	月極駐車	388 台	1, 164, 000 円
	1 日駐車	649 台	194, 700 円
伊賀支所 合計			3, 429, 300 円

駐車場使用料（島ヶ原支所）

駐車場名	区 分	台 数	金 額
島ヶ原駐車場	月極駐車	218 台	465, 900 円
	1 日駐車	1, 392 台	406, 600 円
島ヶ原支所 合計			872, 500 円

介護保険事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (379頁)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (A－B)
歳 入 総 額	千円 10,629,270	千円 10,745,969	千円 △116,699
歳 出 総 額	10,560,711	10,392,237	168,474
歳入歳出差引額	68,559	353,732	△285,173
翌年度へ 繰越すべき 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額	68,559	353,732	△285,173

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 保険料 (項) 1 介護保険料 (目) 1 第1号被保険者保険料 (381頁)

保険料収納率は令和5年度が98.57%、令和6年度が98.90%と、前年度より0.33%増加した。今年度の徴収対策として、令和4年度から開始されたインターネットによる口座振替申し込みの周知啓発として、引き続き資格取得(65歳到達)した被保険者を中心に、口座振替を推奨する案内文の送付やホームページへ掲載することにより周知を行った。滞納者に対しては、給付制限についての説明を織り交ぜながら面談を行うことで、納付意識を醸成し、早期納付や分納誓約に繋げた。また、収税課において、催告書の発送や財産調査、差押え等の滞納処分を行うことで、効率的に滞納保険料の回収や納付相談に繋げることができた。

保険収納額	金額 (円)	収納率 (%)
現年度分	2,184,945,645	99.65
滞納繰越分	7,487,382	31.09
合 計	2,192,433,027	98.90

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料 (381 頁)

経費	金額 (円)	摘要
督促手数料	74,991	
介護予防支援手数料	43,236,928	
合 計	43,311,919	

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金 (381 頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
介護給付費負担金	1,686,707,618	給付費のうち 施設等分 15%、その他分 20%

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (381 頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
調整交付金	583,233,000	給付費の約 6.5%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	59,781,326	事業費の 25%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	17,184,049	事業費の 38.5%
保険者機能強化推進 交付金	6,898,000	保険者機能強化推進交付金
介護保険保険者努力支 援交付金	12,399,000	介護保険保険者努力支援交付金
総務費補助金	17,443,000	介護報酬改定に伴うシステム改修事業補助 金、地域介護・福祉空間整備等交付金
合 計	696,938,375	

(款) 4 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金 (383 頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
介護給付費交付金	2,553,356,514	給付費の 27%
地域支援事業支援交付 金 (介護予防・日常生 活支援総合事業)	63,544,763	事業費の 27%
合 計	2,616,901,277	

(款) 5 県支出金 (項) 1 県負担金 (383 頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
介護給付費負担金	1,435,365,000	給付費のうち 施設等分の 17.5%、その他分の 12.5%

(款) 5 県支出金 (項) 2 県補助金 (385 頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	27,687,703	事業費の 12.5%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	8,592,024	事業費の 19.25%
総務費補助金	0	地域医療介護総合確保基金事業補助金
合 計	36,279,727	

(款) 6 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (385 頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
利子及び配当金	3,450,317	介護給付費準備金利子

(款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (385 頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
介護給付費繰入金	1,281,909,740	給付費の 12.5%
一般管理費等繰入金	238,712,904	職員給与費等、事務費
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	31,506,992	事業費の 12.5%
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	7,614,927	事業費の 19.25%
合 計	1,559,744,563	

(款) 7 繰入金 (項) 2 基金繰入金 (385 頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
介護給付費準備基金 繰入金	0	

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金 (387 頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
繰越金	353,731,938	

(款) 9 諸収入 (項) 1 雑入

(387頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
雑入	2,001,876	介護保険料還付金未済金等
返納金	1,386,772	介護給付費返還金
第三者納付金	0	第三者納付金
合 計	3,388,648	

(款) 9 諸収入 (項) 2 延滞金、加算金及び過料

(387頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
延滞金	1,018,504	

サービスエリア特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (407頁)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (A－B)
歳 入 総 額	千円 9, 8 8 1	千円 9, 8 7 3	千円 8
歳 出 総 額	9, 1 3 5	8, 4 7 2	6 6 3
歳入歳出差引額	7 4 6	1, 4 0 1	△ 6 5 5
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額	7 4 6	1, 4 0 1	△ 6 5 5

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

道の駅いがの経営受託収入により財源確保を図った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 利子及び配当金 (408頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	114,466 円	サービスエリア施設管理基金利子 114,466 円

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (408頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	1,401,325 円	繰越金 1,401,325 円

(款) 3 諸収入 (項) 1 収益事業収入 (目) 1 経営受託収入 (408頁)

区 分	金 額	摘 要
経営受託収入	8,365,621 円	売上収入 8,365,225 円
		管理収入 396 円

後期高齢者医療特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (413頁)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (A－B)
歳 入 総 額	千円 1, 5 6 9, 5 2 2	千円 1, 3 8 7, 3 5 9	千円 1 8 2, 1 6 3
歳 出 総 額	1, 5 6 7, 7 0 8	1, 3 8 4, 9 0 9	1 8 2, 7 9 9
歳入歳出差引額	1, 8 1 3	2, 4 5 0	△ 6 3 7
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額	1, 8 1 3	2, 4 5 0	△ 6 3 7

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

本市の被保険者数は16,755人（令和7年3月31日現在）で、三重県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、医療等の給付及び被保険者の保険料賦課を行っている。市が行う主な業務は、保険料の徴収及び医療費給付の申請、資格異動の届出や申請受付、証の交付などである。

（款）1 後期高齢者医療保険料 （項）1 後期高齢者医療保険料 （目）1 普通徴収保険料 （414頁）
（単位：円）

	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率(%)
普通徴収保険料 (前年比%)	409,598,543 (117.73)	399,854,560 (117.46)	500,000	9,243,983 (151.50)	97.62 (99.76)
(現年度分)	(403,496,857)	(397,267,054)	(0)	(6,229,803)	(98.46)
(滞納繰越分)	(6,101,686)	(2,587,506)	(500,000)	(3,014,180)	(42.41)

（款）1 後期高齢者医療保険料 （項）1 後期高齢者医療保険料 （目）2 特別徴収保険料 （414頁）
（単位：円）

	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率(%)
特別徴収保険料 (前年比%)	731,404,348 (113.89)	731,404,348 (113.89)	0	0	100.0

※保険料は後期高齢者医療広域連合納付金へ充当。

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料 (目) 1 督促手数料 (4 1 4 頁)

区 分	金 額	摘 要
督促手数料	17,650 円	

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 1 事務費繰入金 (4 1 4 頁)

区 分	金 額	摘 要
事務費繰入金	87,585,556 円	職員人件費 17,864,091 円 一般管理経費 5,663,735 円 会計年度任用職員人件費 4,966,976 円 徴収経費・還付金 4,932,538 円 三重県後期高齢者医療広域連合負担金 54,158,216 円

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 2 保険基盤安定繰入金 (4 1 4 頁)

伊賀市の被保険者にかかる保険料軽減額相当分を一般会計から繰入れ、広域連合負担金として支出している。

区 分	金 額	摘 要
保険基盤安定繰入金	329,417,216 円	

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (4 1 4 頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	2,450,581 円	

(款) 5 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料 (目) 1 延滞金 (4 1 4 頁)

区 分	金 額	摘 要
延滞金	324,179 円	

(款) 5 諸収入 (項) 2 償還金及び還付加算金 (目) 1 保険料還付金 (4 1 4 頁)

区 分	金 額	摘 要
保険料還付金	944,334 円	

(4 1 4 頁)

(款) 5 諸収入 (項) 3 諸収入 (目) 1 雑入

(414頁)

30

島ヶ原財産区特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (423頁)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (A－B)
歳 入 総 額	千円 31,005	千円 31,207	千円 △202
歳 出 総 額	28,451	29,614	△1,163
歳入歳出差引額	2,554	1,592	962
翌年度へ 繰越すべき 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額	2,554	1,592	962

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

島ヶ原財産区所有地の貸付収入により財源確保を行った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 財産貸付収入 (424頁)

区 分	金 額	摘 要
土地貸付収入	28,288,600 円	(株)丸末 23,000,000 円 F S J A P A N 2,490,000 円 (株)エムシーエス 2,098,200 円 他3件 700,400 円

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 2 利子及び配当金 (424頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	1,121,831 円	島ヶ原財産区基金利子 1,121,831 円

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (424頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	1,592,654 円	繰越金 1,592,654 円

(款) 3 諸収入 (項) 1 預金利子 (目) 1 預金利子 (424頁)

区 分	金 額	摘 要
預金利子	2,806 円	預金利子 2,806 円

大山田財産区特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (431頁)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 (A-B)
歳 入 総 額	千円 14,092	千円 17,888	千円 △3,796
歳 出 総 額	13,115	16,551	△3,436
歳入歳出差引額	976	1,336	△360
翌年度へ 繰越すべき 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額	976	1,336	△360

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

大山田財産区所有地の貸付収入により財源確保を図った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 財産貸付収入 (432頁)

区 分	金 額	摘 要
土地貸付収入	12,386,596 円	(株)青山高原ウインドファーム 12,369,820 円 N T T 西日本三重支店 13,166 円 中部電力パワーグリッド(株) 3,610 円

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 2 利子及び配当金 (432頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	369,143 円	大山田財産区基金利子 369,143 円

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (432頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	1,336,501 円	繰越金 1,336,501 円

歳出の概要及び実績

事務事業一覧表

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性
								施策	基本 事業	

※事務処理の関係上、大事業と中事業に科目コードを付番しています。

一般会計	01 議会費	01 議会費	01 議会費	01 議員報酬・手当等	01 議員報酬・手当等	—	168,788	—	—	—
				02 職員人件費	01 職員人件費	—	65,496	—	—	—
				03 議会運営費	01 議会運営一般経費	49	10,729	—	—	充実
	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費		02 行政視察・政務活動等経費	50	2,954	—	—	充実
					03 議会広報経費	51	14,408	—	—	充実
				01 特別職人件費	01 特別職給	—	47,357	—	—	—
				02 職員人件費	01 職員人件費	—	2,278,710	—	—	—
				03 一般管理経費	01 一般管理経費	52	94,932	—	—	継続
					02 情報公開、個人情報保護推進経費	53	158	7-1	③	改善
				04 庁舎管理経費	01 庁舎維持管理経費	54	164,313	7-2	②	改善
					04 庁舎移転経費	55	748	7-2	②	完了
				05 秘書事務経費	01 秘書事務管理経費	56	2,865	—	0	改善
				06 人事管理経費	01 人事管理一般経費	57	702,275	7-3	①	改善
					02 職員福利厚生経費	58	11,391	7-3	②	継続
					03 職員採用試験経費	59	1,269	7-3	①	改善
					04 公務災害補償費	60	138	7-3	②	継続
					05 労働災害補償費	61	196	7-3	②	継続
				07 職員研修経費	01 職員研修経費	62	6,966	7-3	①	改善
					02 人権・同和研修経費	63	741	7-3	①	改善
				08 窓口業務経費	01 窓口業務経費	64	95,783	—	—	改善
					03 市民相談業務経費	65	79	—	—	改善
				09 固定資産評価審査委員会経費	01 固定資産評価審査委員会経費	66	90	—	—	継続
				10 工事検査事務経費	01 工事検査事務経費	67	113	—	—	継続
				11 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	228,617	—	—	—
				12 市制20周年記念式典事業	01 市制20周年記念式典事業	68	585	—	—	完了
			02 文書広報費	02 広聴広報事業	01 広報作成等業務経費	69	20,225	7-1	②	改善
					02 行政情報番組等管理経費	70	45,563	7-1	②	改善
					03 ホームページ管理経費	71	3,874	7-1	②	改善
					04 広聴業務経費	72	225	7-1	①	改善
			03 財政管理費	01 財政管理経費	01 財政管理経費	73	3,634	—	—	継続
			04 会計管理費	01 会計管理事務経費	01 会計管理事務経費	74	14,321	7-2	①	継続
			05 財産管理費	01 市有財産管理経費	01 市有財産管理経費	75	93,971	7-2	②	改善
					03 島ヶ原会館維持管理経費	76	5,363	7-2	②	統合
				03 普通財産管理及び取得事業	01 普通財産管理及び取得事業	77	405,012	7-2	②	継続
				04 基金積立金	01 基金積立金	78	931,695	—	—	継続
				05 ハイトピア伊賀公共公益施設管理経費	01 ハイトピア伊賀公共公益施設管理経費	79	68,025	—	—	改善
				06 基金繰出金	01 基金繰出金	80	159	7-2	②	継続
				07 債権管理費	01 滞納債権回収対策費	81	1,963	7-2	③	改善
				08 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	8,108	—	—	—
			06 企画費	01 調査企画推進事務経費	01 調査企画事務経費	82	7,811	—	—	改善
					02 総合計画進行管理経費	83	1,264	—	—	改善
					03 総合計画策定事業	84	4,368	—	—	改善
					08 定住自立圏推進事業	85	232	7-4	①	充実
				05 バス等対策事業経費	01 行政バス運行経費	86	125,265	4-4	①	改善
					02 地方バス路線維持経費	87	70,788	4-4	①	改善
					03 地域交通対策事業	88	6,766	4-4	①	充実
				06 行財政改革推進費	01 行財政改革推進費	89	2,290	7-5	②	充実
				07 複合施設整備事業	05 旧青山支所跡地整備事業	90	8,305	7-2	②	改善
				08 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	11,067	—	—	—
				09 鉄道網整備促進経費	01 鉄道網維持管理経費	91	16,677	4-4	②	改善
					02 関西本線電化促進事業	92	665	4-4	②	充実
				010 伊賀鉄道活性化促進経費	01 伊賀鉄道活性化促進事業	93	238,496	4-4	③	充実
					02 伊賀鉄道維持管理経費	94	281,392	4-4	③	改善
				11 交通計画推進経費	01 交通計画推進事業	95	501	4-4	①	改善
				12 シティプロモーション推進経費	01 移住・交流推進事業	96	31,054	6-6	③	改善
					02 地方創生推進事業	97	2,698	6-6	②	改善
					03 三重大学伊賀連携フィールド事業	98	2,771	6-6	①	改善
					04 ふるさと応援事業	99	1,156,980	6-6	①	充実
			07 文化振興費	01 文化振興経費	01 文化芸術推進費	100	17,420	6-3	①	改善
					04 先賢顕彰費	101	195	6-3	②	統合
				02 多文化共生推進事業	01 多文化共生推進事業	102	9,107	6-2	①	改善
					02 多文化共生センター管理運営経費	103	484	6-2	②	統合
				04 文化施設維持管理経費	01 文化施設維持管理経費	104	223,084	6-3	②	改善
					02 文化施設改修事業	105	33,275	6-3	②	改善
				06 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	22,320	—	—	—
			08 芭蕉翁顕彰費	01 芭蕉翁顕彰経費	03 芭蕉翁顕彰事業	106	42,112	6-3	③	改善
				02 芭蕉翁関連施設維持管理運営経費	01 芭蕉翁関連施設維持管理運営経費	107	20,692	6-3	③	改善
					02 芭蕉翁関連施設改修事業	108	7,040	6-3	③	改善
				03 俳句啓発推進経費	01 俳句啓発推進経費	109	247	6-3	③	統合
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,237	—	—	—
			09 情報化推進費	01 電算維持管理経費	01 電算維持管理経費	110	16,799	7-5	①	継続

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性
								施策	基本 事業	
				02 地域情報化推進経費	04 情報システム共同化事業	111	1,009	-	-	継続
				04 情報システム管理経費	01 ネットワークシステム管理経費	112	145,043	7-5	①	継続
					05 セキュリティ対策管理経費	113	7,621	7-5	①	継続
					07 情報系システム関連経費	114	111,271	7-5	①	継続
				05 社会保障・税番号制度関連経費	01 社会保障・税番号制度関連経費	115	28,496	7-5	①	継続
				06 基幹系システム管理経費	01 基幹系システム管理経費	116	271,439	7-5	①	継続
				07 スマート自治体推進事業	01 スマート自治体推進事業	117	69,705	7-5	①	改善
		10 地区市民センター費	01 地区市民センター等維持管理経費		01 地区市民センター維持管理経費	118	143,626	6-1	①	民間活力導入
					02 ゆめぼりすセンター維持管理経費	119	8,051	6-1	②	充実
					03 地区市民センター施設改修事業	120	25,655	6-1	①	継続
			02 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	154,370	-	-	-
			03 地区市民センター建設等事業		01 地区市民センター建設等事業	121	108,504	6-1	①	完了
			11 公平委員会費	01 公平委員会事務局経費	01 公平委員会事務局経費	122	176	-	-	継続
		12 恩給及び退職年金費	01 恩給及び退職年金費		01 恩給及び退職年金費	-	1,007	-	-	-
		13 中長期在留者住居地届出等事務費	02 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	5,689	-	-	-
		14 自治振興費	01 自治振興経費		01 自治振興経費	123	15,460	6-1	①	改善
			02 住民自治協議会推進経費		01 住民自治協議会推進経費	124	129,914	6-1	①	充実
			03 市民活動支援事業費		01 地域活動支援事業	125	1,339	6-1	②	改善
		15 交通安全対策費	01 交通安全対策経費		01 交通安全対策経費	126	1,575	2-3	①	改善
		16 人権啓発費	01 人権啓発推進事業		01 人権啓発推進事業	127	8,382	5-1	①	改善
		17 男女共同参画費	01 男女共同参画推進事業		01 男女共同参画センター管理経費	128	164	5-1	③	改善
					02 男女共同参画推進事業	129	2,598	5-1	③	改善
					05 男女共同参画基本計画策定事業	130	1,769	5-1	③	改善
					02 自主防災組織活性化促進事業	131	1,741	2-1	①	継続
						132	54	2-1	①	継続
		18 防災費	01 防災対策経費		06 防災資機材整備推進事業	133	9,510	2-1	②	改善
					07 防災行政無線等維持管理経費	134	21,885	2-1	②	改善
					08 災害対策本部等運営経費	135	10,754	2-1	②	改善
					14 防災情報関連事業	136	9,338	2-1	①	改善
					01 国民保護対策経費	-	0	-	-	-
		19 諸費	01 非核平和都市推進事業		01 非核平和都市推進事業	137	774	5-1	②	改善
			03 消費者行政事務経費		01 消費者行政事務経費	138	605	2-3	③	改善
			04 防犯事業経費		02 防犯・暴力追放事業経費	139	5,350	2-3	②	改善
			05 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	3,551	-	-	-
			21 エネルギー価格・物価高騰対策費	01 物価高騰対策事業	01 伊賀鉄道活性化促進事業	140	14,613	4-4	③	完了
					02 公共交通利用者支援事業	141	47,354	-	-	完了
					03 自治振興経費	142	51,630	6-1	①	完了
					01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	2,349	-	-	-
		02 徴税費	01 税務総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	279,707	-	-	-
				02 事務管理経費	01 税務事務経費	143	14,590	7-2	③	改善
			02 賦課費	01 賦課事務経費	01 賦課事務経費	144	7,571	7-2	③	改善
					02 住民税賦課事務経費	145	30,484	7-2	③	改善
					03 固定資産税賦課事務経費	146	52,180	7-2	③	改善
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	0	-	-	-
			03 徴収費	01 徴収事務経費	01 徴収事務経費	147	27,381	7-2	③	改善
				02 過年度市町村税還付金及び還付加算金	01 過年度市町村税還付金及び還付加算金	148	43,680	7-2	③	継続
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	3,325	-	-	-
		03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	103,813	-	-	-
				02 戸籍住民基本台帳経費	01 戸籍住民基本台帳経費	149	58,407	-	-	改善
		04 選挙費	01 選挙管理委員会費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	16,537	-	-	-
				02 事務局管理経費	01 事務局管理経費	150	1,857	-	-	改善
			02 選挙啓発費	01 選挙啓発経費	01 選挙啓発経費	151	84	-	-	充実
			03 市長選挙費	01 市長選挙執行経費	01 市長選挙執行経費	152	39,785	-	-	完了
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	1,275	-	-	-
			04 市議会議員選挙費	01 市議会議員選挙執行経費	01 市議会議員選挙執行経費	153	79,085	-	-	完了
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	1,275	-	-	-
			98 衆議院議員選挙費	01 衆議院議員選挙執行経費	01 衆議院議員選挙執行経費	154	62,820	-	-	完了
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	2,312	-	-	-

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、
端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性
								施策	基本 事業	
		05 統計調査費	01 統計調査総務費 02 基幹統計調査費	01 職員人件費 01 基幹統計調査経費	01 職員人件費	—	14,475	—	—	—
					02 学校基本調査経費	155	15	—	—	継続
					03 統計調査員対策経費	156	25	—	—	継続
					04 三重県人口推計調査経費	157	144	—	—	継続
					08 経済センサス調査区管理経費	158	14	—	—	継続
					12 農林業センサス経費	159	10,070	—	—	完了
					14 国勢調査調査区設定経費	160	172	—	—	完了
					16 全国家計構造調査経費	161	929	—	—	完了
					短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	349	—	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 職員人件費	—	26,202	—	—	—
		06 監査委員費	01 監査委員費	01 監査事務経費	01 事務局管理経費	162	3,286	—	—	継続
					01 職員人件費	—	203,673	—	—	—
	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	01 社会福祉一般事務経費	01 社会福祉一般事務経費	163	1	1-1	①	継続
					03 犯罪非行防止啓発経費	164	500	1-1	①	継続
					04 社会福祉協議会関係経費	165	80,288	1-1	①	継続
					06 社会福祉法人認可・指導監査事業	166	375	1-1	①	改善
				03 社会福祉施設維持管理経費	01 いがまち保健福祉センター維持管理経費	167	11,986	1-1	①	改善
					02 阿山保健福祉センター維持管理経費	168	13,645	1-1	①	改善
					03 青山福祉センター維持管理経費	169	17,829	1-1	①	改善
					04 大山田福祉センター維持管理経費	170	3,049	1-1	①	継続
					05 伊賀市総合福祉会館維持管理経費	171	14,624	1-1	③	改善
					06 いがまち保健福祉センター施設改修事業	172	440	1-1	①	完了
					08 大山田福祉センター施設改修事業	173	277	1-1	①	継続
				04 地域福祉推進事業	01 地域福祉計画推進事業	174	267	1-1	①	継続
					02 地域福祉推進事業	175	6,402	1-4	③	改善
					03 福祉有償運送支援事業	176	6,887	1-4	③	改善
					06 地域福祉施設整備事業	177	6,063	1-1	③	完了
					08 地域福祉計画策定事業	178	1,705	1-1	①	継続
				05 手当支給経費	01 特別障害者手当支給経費	179	31,028	1-5	②	充実
					01 国民健康保険事業特別会計繰出金	180	630,924	1-2	③	継続
				06 国民健康保険事業特別会計繰出金	01 遺家族等援護事業	181	4,406	—	—	継続
					02 特別弔慰金申請事務経費	182	5	—	—	継続
				07 遺家族等援護事業	01 生活困窮者自立支援事業	183	42,829	1-1	①	充実
					01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	8,261	—	—	—
				09 生活困窮者自立支援事業	01 避難行動要支援者支援事業	184	967	1-4	③	継続
					01 自立相談支援事業	185	12,840	1-1	①	充実
				10 会計年度任用職員人件費	02 アウトリーチ支援事業	186	12,000	1-1	①	改善
					03 共助の基盤づくり事業	187	1,540	1-1	①	継続
					05 多機関協働事業	188	172	1-1	①	継続
					06 参加支援事業	189	2,400	1-1	①	改善
					07 過年度国県支出金精算返還金	190	9,200	1-1	①	継続
					01 民生委員活動経費	191	10,851	1-1	①	改善
					01 職員人件費	—	36,952	—	—	—
		02 民生事業活動費	01 民生事業活動経費	01 職員人件費	01 国民年金事務経費	192	448	—	0	継続
					01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,484	—	—	—
		03 国民年金事務費	02 国民年金事務経費	01 国民年金事務経費	01 障害者福祉一般経費	193	13,688	1-5	③	改善
					04 地域自立支援協議会運営経費	194	174	1-5	②	改善
		04 障害福祉費	01 障害者福祉一般事業	01 障害者福祉一般事業	05 重度障害者タクシー料金等助成事業	195	14,249	1-5	②	充実
					06 障害者福祉団体活動支援事業	196	2,523	1-5	②	改善
					07 障害者施設通所費助成事業	197	1,268	1-5	②	改善
					12 介護用品給付事業	198	3,355	1-5	②	充実
					04 地域生活支援事業費	199	72,691	1-5	②	充実
					05 障害支援区分認定審査会運営経費	200	2,007	1-5	②	充実
					06 自立支援等給付事業	201	2,566,471	1-5	②	充実
					05 障害者福祉施設管理運営経費	202	6,000	1-5	②	改善
					01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	8,972	—	—	—
					01 相談支援事業	203	9,306	1-5	①	改善
		05 福祉医療費	01 医療費助成経費	01 医療費助成経費	01 医療費助成経費(単独分)	204	227,578	1-6	②	継続
					02 医療費助成経費(単独分)	205	103,819	1-6	②	充実
					03 養育医療扶助費	206	3,039	1-6	②	継続
					04 医療費助成経費(県事業分)	207	200,156	1-6	②	充実

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性
								施策	基本 事業	
			06 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療費	208	1,149,219	1-2	③	継続
				02 後期高齢者医療特別会計繰出金	01 後期高齢者医療特別会計繰出金	209	417,003	1-2	③	継続
			07 エネルギー価格・物価高騰対策費	01 物価高騰対策事業	01 住民税非課税世帯等物価高騰支援給付事業	210	100,708	1-1	①	完了
					02 住民税非課税世帯等物価高騰支援給付事業(追加分)	211	259,694	1-1	①	完了
					03 事業者等安定運営支援事業	—	0	—	—	—
					04 物価高騰支援給付金事業(均等割のみ課税世帯分)	212	80,787	1-1	①	完了
					05 物価高騰支援給付金事業(こども加算分)	213	17,909	1-1	①	完了
					06 物価高騰支援給付金事業(調整給付分)	214	622,068	1-1	①	完了
					07 物価高騰支援給付金事業(こども加算追加分)	215	15,660	1-1	①	完了
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	620	—	—	—
					02 短時間勤務会計年度任用職員人件費(追加分)	—	0	—	—	—
		02 老人福祉費	01 老人福祉総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	132,794	—	—	—
				02 過年度国県支出金精算返還金	01 過年度国県支出金精算返還金	216	22	—	0	継続
				03 老人福祉一般事業	01 老人福祉一般経費	217	20,283	1-4	③	継続
					02 老人クラブ活動助成事業	218	4,874	1-4	③	改善
				04 在宅老人援護事業	01 介護予防・生活支援事業	219	423	1-4	③	改善
				05 老人施設福祉事業	01 老人福祉施設措置費	220	241,959	1-4	③	継続
				06 老人福祉センター等維持管理経費	01 老人憩いの家管理運営経費	221	1,374	5-2	②	改善
				07 介護保険事業	01 介護保険事業特別会計繰出金	222	1,559,745	1-4	④	継続
					02 介護保険サービス利用者負担軽減制度事業	223	4	1-4	④	改善
				08 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	8,866	—	—	—
			09 重層的支援体制整備事業	01 地域包括支援センター運営事業(総合相談事業分)	01 地域包括支援センター運営事業(総合相談事業分)	224	19,094	1-1	②	改善
					02 地域包括支援センター運営事業(権利擁護事業分)	225	19,478	1-1	②	改善
					03 地域包括支援センター運営事業(包括的・継続的支援事業分)	226	28,893	1-1	②	改善
					04 生活支援体制整備事業	227	62,360	1-1	①	改善
					05 地域介護予防活動支援事業	228	8,041	1-4	②	改善
					06 地域資源情報システム管理経費	229	1,584	1-1	①	改善
			03 エネルギー価格・物価高騰対策費	01 物価高騰対策事業	01 事業者等安定運営支援事業	—	0	—	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	0	—	—	—
	03 同和行政費	01 同和行政総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	60,939	—	—	—
				02 同和行政経費	01 同和行政事務管理経費	230	9,491	5-2	①	改善
			03 福祉資金貸付事業	01 福祉資金貸付事業	02 同和施策推進計画事務経費	231	204	5-2	①	改善
					05 同和施策推進計画策定事業	232	369	5-2	①	完了
					01 福祉資金貸付事業	233	52	5-2	①	縮小
		02 隣保館費	04 住宅新築資金等貸付事業	01 住宅新築資金等貸付事業	01 住宅新築資金等貸付事業	234	1,254	5-2	①	縮小
					01 職員人件費	—	89,477	—	—	—
			02 隣保館管理経費	01 八幡町市民館管理経費	01 八幡町市民館管理経費	235	5,550	5-2	②	改善
					02 下郡市民館管理経費	236	2,603	5-2	②	充実
					03 寺田市民館管理経費	237	3,103	5-2	②	充実
					04 まえがわ隣保館管理経費	238	4,694	5-2	②	改善
					05 ライトピア管理経費	239	3,579	5-2	②	改善
					06 青山文化センター隣保館管理経費	240	2,982	5-2	②	改善
			03 隣保館事業経費	01 八幡町市民館事業経費	01 八幡町市民館事業経費	241	554	5-2	②	改善
					02 下郡市民館事業経費	242	506	5-2	②	充実
					03 寺田市民館事業経費	243	1,064	5-2	②	充実
					04 まえがわ隣保館事業	244	1,507	5-2	②	改善
					05 ライトピア事業経費	245	1,726	5-2	②	改善
					06 青山文化センター隣保館事業	246	1,200	5-2	②	改善
					07 隣保館交流事業	247	321	5-2	②	改善
					08 寺田市民館施設改修事業	—	0	—	—	—
			04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	56,761	—	—	—	—
	04 児童福祉費	01 児童福祉総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	256,268	—	—	—
					01 児童福祉一般経費	248	35,418	1-6	②	継続
			02 児童福祉一般事業経費	02 児童扶養手当事務経費	02 児童扶養手当事務経費	249	554	1-6	②	廃止
					04 児童手当事務経費	250	577	1-6	②	廃止
					05 女性相談事業	251	1	1-6	①	継続
					06 家庭児童相談事業	252	2,289	1-6	①	改善

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、
端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性					
								施策	基本事業						
					08 保育所(園)民営化計画推進事業	253	274	1-6	②	廃止					
					09 子どもの居場所づくり事業	254	30,659	1-6	②	改善					
					03 放課後児童対策事業	01 放課後児童対策事業	255	126,771	1-6	②	改善				
					04 子育て支援対策事業	01 子育て支援対策事業	256	4,323	1-6	②	改善				
					05 ファミリーサポートセンター運営事業	257	776	1-6	②	改善					
					06 子ども・子育て支援事業計画推進事業	258	6,153	1-6	②	改善					
					07 病児保育事業	259	13,443	1-6	②	改善					
					05 発達支援事業	03 発達支援事業	260	22,189	1-6	②	改善				
					07 過年度国県支出金精算返還金	01 過年度国県支出金精算返還金	261	6,977	-	-	継続				
					08 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	80,272	-	-	-				
					09 重層の支援体制整備事業	01 地域子育て支援拠点事業	262	15,023	1-6	②	改善				
					02 児童措置費	01 私立保育所等運営費	02 利用者支援事業	263	1,051	1-6	①	改善			
							01 私立保育所等運営費	264	1,520,219	1-6	②	改善			
							02 心身障がい児療育保育事業	265	13,544	1-6	②	改善			
						02 私立保育所等補助金	02 私立保育所等補助金	266	72,885	1-6	②	改善			
						03 助産施設措置費	01 助産施設措置費	267	227	1-6	②	継続			
						04 母子生活支援施設措置費	01 母子生活支援施設措置費	-	0	-	-	-			
						05 児童扶養手当扶助費	01 児童扶養手当扶助費	268	274,854	1-6	②	継続			
						06 児童手当扶助費	01 児童手当扶助費	269	1,247,766	1-6	②	継続			
						07 子育てのための施設等利用給付事業費	01 子育てのための施設等利用給付事業費	270	9,234	1-6	②	改善			
						03 母子・父子福祉費	01 母子・父子自立支援事業	01 母子・父子自立支援事業	271	1,720	1-6	①	継続		
						02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	2,253	-	-	-			
					04 保育所費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	760,756	-	-	-			
						02 保育所管理運営事業	01 保育所管理運営事業	272	293,744	1-6	②	改善			
							02 施設改修事業	273	36,424	1-6	②	改善			
						04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	497,487	-	-	-			
					05 児童館運営費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	19,190	-	-	-			
						02 児童館管理運営事業	01 児童館管理経費	274	3,033	5-2	②	改善			
							02 児童館事業経費	275	925	5-2	②	改善			
						03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	3,556	-	-	-			
					07 エネルギー価格・物価高騰対策費	01 物価高騰対策事業	02 私立保育所等運営支援事業	-	0	-	-	-			
							05 新生活スタートアップ応援事業	276	19,246	1-6	②	完了			
						02 会計年度任用職員人件費	01 短時間会計年度任用職員人件費	-	1,131	-	-	-			
							01 職員人件費	-	-	-	-	-			
					05 生活保護費	01 生活保護総務費	01 職員人件費	-	92,339	-	-	-			
							02 生活保護事務経費	01 生活保護事務経費	277	20,476	1-1	①	継続		
							03 中国残留邦人等生活支援経費	01 中国残留邦人等支援事務経費	278	12	1-1	①	廃止		
						04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	4,816	-	-	-			
						02 扶助費	01 扶助費	279	1,072,828	1-1	①	継続			
					06 災害救助費	01 災害救助費	01 災害救助経費	-	0	-	-	-			
							02 被災地支援経費	01 被災地支援経費	280	3,089	-	-	廃止		
					04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	220,009	-	-	-	
								02 保健衛生事務経費	01 保健衛生事務経費	281	5,381	-	-	継続	
									03 狂犬病予防経費	282	2,022	-	-	改善	
								03 保健事業	01 健康増進事業	283	1,073	1-3	①	改善	
									05 検診事業	284	77,594	1-3	①	改善	
								04 母子保健事業	01 母子健康診査事業	285	58,376	1-6	①	改善	
									02 母子健康づくり事業	286	2,915	1-6	①	統合	
									03 不妊治療等助成事業	287	12,015	1-6	③	継続	
									06 出産・子育て応援給付金事業	288	47,769	1-6	①	縮小	
								05 地域医療対策事業	01 救急医療事業	289	102,808	1-2	①	充実	
									02 応急診療所管理運営事業	290	85,957	1-2	①	充実	
									03 地域医療体制再生事業	-	0	-	-	-	
									06 健康づくり推進事業	01 健康づくり推進事業	291	1,698	1-3	③	改善
								07 保健センター管理経費	01 大山田保健センター管理経費	292	5,446	1-3	①	改善	
									02 青山保健センター管理経費	293	20,048	1-3	①	廃止	
								08 病院事業	01 病院事業	294	608,077	7-2	①	継続	
								09 上水道事業	01 上水道事業	295	329,953	7-2	①	継続	
								11 歯科保健事業	01 歯科保健事業	296	3,005	1-3	①	改善	
								12 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	10,688	-	-	-	
								02 感染症予防費	01 感染症予防経費	01 感染症予防業務経費	297	1,989	1-3	①	改善
									02 予防接種業務経費	298	344,628	1-3	①	改善	
								03 環境対策費	01 環境保全対策事業	01 環境保全対策事業	299	61,351	2-4	①	改善
										03 産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業	300	14,016	2-4	①	改善
										04 不法投棄防止事業	301	4,357	2-4	③	改善
										05 地球温暖化防止推進事業	302	9,085	2-4	①	改善
										02 環境センター維持管理経費	01 環境センター維持管理経費	303	11,757	2-4	②
									03 浄化槽設置及び管理事業	01 川上地区浄化槽施設管理経費	304	1,221	-	-	完了

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性	
								施策	基本 事業		
					02 合併処理浄化槽設置及び管理事業	305	53,853	2-6	②	継続	
				04 下水道事業	01 浄化槽事業	306	13,682	7-2	①	継続	
			04 斎苑運営費	01 斎苑管理運営経費	01 斎苑管理運営経費	307	8,810	7-2	②	改善	
				03 新斎苑整備運営事業	308	331,656	—	—	統合		
			05 新型コロナウイルス対策費	01 新型コロナウイルスワクチン接種事業	10	309	82	1-3	①	完了	
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	0	—	—	—	
		02 清掃費	01 清掃総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	180,478	—	—	—	
				02 清掃管理経費	01 清掃管理経費	310	5,121	2-5	②	改善	
					02 一般廃棄物減量等推進事業	311	46,753	2-5	②	改善	
					03 伊賀南部環境衛生組合負担金	312	179,111	2-5	①	改善	
					05 ごみ処理広域化検討事業経費	313	3,499	2-5	①	改善	
				02 塵芥処理費	01 ごみ収集経費	01 ごみ収集経費	314	488,494	2-5	①	改善
					02 粗大ごみ戸別収集事業	315	9,892	2-5	②	改善	
				02 資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	01 資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	316	763,985	2-5	①	改善	
					01 資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	317	211,370	2-5	②	改善	
					02 スtockヤード維持管理経費	318	4,650	2-5	①	改善	
					01 不燃物処理及び施設維持管理経費	319	1,934	2-5	①	改善	
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	18,839	—	—	—	
			03 し尿処理費	01 し尿収集経費	01 し尿収集経費	320	6,620	2-5	③	縮小	
				02 し尿処理及び施設維持管理経費	01 し尿処理及び施設維持管理経費	321	336,871	2-5	③	改善	
				04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	19,340	—	—	—	
	05 労働費	01 労働費	01 労働諸費	01 シルバー人材センター運営等経費	01 シルバー人材センター運営等経費	322	16,383	3-6	①	改善	
			02 雇用、勤労者対策事業	01 雇用、勤労者対策事業	323	42,053	3-6	①	改善		
			03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,333	—	—	—		
	06 農林業費	01 農業費	01 農業委員会費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	40,425	—	—	—	
			02 農業委員会管理経費	01 事務局管理経費	324	17,882	3-2	③	改善		
			03 農業者年金関係業務経費	01 農業者年金業務経費	325	12	3-2	③	改善		
			04 農地集積・集約化対策事業	01 機構集積支援事業	326	212	3-2	③	改善		
			05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	5,145	—	—	—		
		02 農業総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	193,008	—	—	—		
			02 事務管理経費	01 事務管理経費	327	4,430	3-2	①	継続		
			04 農道維持管理経費	01 広域農道・農免道路維持管理経費	328	15,371	3-2	②	継続		
			05 地すべり防止区域維持管理受託事業	01 地すべり防止区域維持管理受託事業	329	315	3-2	②	継続		
			07 下水道事業	01 農業集落排水事業	330	673,109	7-2	①	継続		
		03 農業振興費	01 農業振興経費	01 農業振興事務経費	331	6,873	3-2	③	改善		
				02 耕作放棄地再生利活用対策事業	332	450	3-2	①	改善		
			02 農業振興地域整備計画促進事業	01 農業振興地域整備計画促進事業	333	1,620	3-2	①	改善		
			03 地域農政推進対策事業	01 農業経営基盤強化促進事業	334	152	3-2	③	改善		
				03 新規就農者総合支援事業	335	12,750	3-2	③	改善		
				04 農地集積協力金交付事業	336	241	3-2	②	改善		
			04 農業経営基盤強化資金等利子助成事業	01 農業経営基盤強化資金等利子助成事業	337	948	3-2	①	改善		
			05 鳥獣害防止事業	01 鳥獣害防止事業	338	8,489	3-2	③	改善		
			06 伊賀米等生産振興対策事業	01 伊賀米生産振興経費	339	10,667	3-2	①	改善		
			07 中山間地域等直接支払交付金事業	01 中山間地域等直接支払交付金事業	340	128,428	3-2	②	改善		
			08 農業公園管理経費	01 農業公園管理経費	341	6,441	3-2	①	改善		
			09 農村環境改善センター維持管理経費	01 農村環境改善センター維持管理経費	342	3,018	7-2	②	廃止		
			10 地域バイオマス利活用推進事業	01 循環型農業実現モデル推進事業	343	1,748	3-2	①	改善		
			11 特産農産物等振興事業	01 特産農産物等振興事業	344	21,836	3-2	①	充実		
			12 有害鳥獣駆除事業	01 有害鳥獣駆除事業	345	26,906	3-2	③	改善		
			13 環境保全型農業直接支援対策事業	01 環境保全型農業直接支援対策事業	346	2,061	3-2	①	改善		
			14 循環型農業推進施設管理経費	01 循環型農業推進施設管理経費	347	2,483	3-2	①	改善		
			19 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,896	—	—	—		
			21 みどりの食料システム戦略推進事業	02 有機農業産地づくり推進事業	348	643	3-2	①	改善		
		04 農業生産対策費	01 集落営農支援事業	01 集落営農支援事業	349	12,351	3-2	②	充実		
				02 農林業公社及び生産組合支援事業	350	4,500	3-2	③	縮小		
		05 土地改良事業費	02 土地改良事業管理経費	01 土地改良事業管理経費	351	2,393	3-2	②	継続		
				02 土地改良施設維持管理適正化事業	352	4,811	3-2	②	改善		

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、
端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性											
								施策	基本事業												
				03 市単土地改良事業	01 市単土地改良事業	353	23,966	3-2	(2)	継続											
				06 多面的機能支払交付金事業	01 多面的機能支払交付金事業	354	192,034	3-2	(2)	改善											
				07 県営土地改良事業	01 県営事業負担金	355	143,437	3-2	(2)	継続											
				09 農道台帳整備事業	01 農道台帳整備事業	356	1,074	3-2	(2)	改善											
				10 農業水路等長寿命化・防災減災事業	01 農業水路等長寿命化・防災減災事業	357	41,509	2-1	(4)	継続											
				11 国営土地改良事業	01 国営施設応急対策事業	358	9,882	3-2	(2)	継続											
				12 団体営ため池等整備事業	01 団体営ため池等整備事業	359	210,517	2-1	(4)	改善											
				13 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,873	—	—	—											
				18 団体営かんがい排水事業	01 施設計画策定事業	360	8,840	3-2	(2)	継続											
				06 国土調査費	01 国土調査事業	01 国土調査推進事業	361	4,680	3-2	(2)	改善										
					02 国土調査事業	362	7,373	3-2	(2)	充実											
					02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	3,197	—	—	—										
				07 畜産業費	01 畜産振興事務経費	01 畜産振興事務経費	363	8,769	3-2	(4)	充実										
					02 畜産振興事業費	01 畜産振興事業	364	1,665	3-2	(4)	改善										
				02 林業費			01 林業総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	17,458	—	—	—							
							02 事務管理経費	01 事務管理経費	365	1,091	3-3	(2)	改善								
							02 森林振興事業	01 森林環境創造事業	366	7,513	3-3	(1)	改善								
								05 緊急間伐・搬出間伐推進事業	367	2,033	3-3	(1)	改善								
								07 流域防災機能強化対策事業	368	18,348	3-3	(1)	改善								
							03 山村振興事業	01 ハーモニー・フォレスト維持管理経費	369	6,803	3-1	(2)	改善								
							04 治山林道維持経費	01 治山林道維持経費	370	5,176	3-3	(1)	継続								
							05 森林基盤整備事業	01 森林環境保全整備事業	371	35,251	3-3	(1)	完了								
							06 みえ森と緑の県民税市町交付金事業	02 みんなの里山整備活動推進事業	372	7,417	3-3	(1)	改善								
								03 伊賀の森つこ育成推進事業	373	4,170	3-3	(2)	改善								
								04 地域の森と緑のつながり支援事業	374	148	3-3	(2)	改善								
								05 みえ森と緑の県民税市町交付金基金事業	—	0	—	—	—								
								06 未利用間伐材バイオマス利用推進事業	375	2,411	3-3	(2)	改善								
								07 森のやすらぎ空間整備事業	376	500	3-3	(2)	改善								
								10 木づかい木育推進事業	377	1,979	3-3	(2)	改善								
								07 森林環境譲与税事業	01 森林環境譲与税事業	378	92,118	3-3	(1)	改善							
								09 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,336	—	—	—							
								07 商工費			01 商工総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	135,537	—	—	—			
							02 商工振興費				01 商工業振興経費	379	200,508	3-5	(1)	改善					
							02 企業立地促進経費				01 企業立地促進経費	380	70,104	3-5	(2)	改善					
							03 中心市街地等商店街活性化事業				01 中心市街地等商店街活性化事業	381	3,626	3-5	(1)	改善					
							04 交流促進施設維持管理経費				01 交流促進施設維持管理経費	382	4,330	3-5	(1)	改善					
							05 産学官連携研究開発拠点運営経費				01 産学官連携研究開発拠点運営経費	383	21,638	3-6	(2)	改善					
							06 営業本部活動事業				03 営業本部活動事業	384	186	3-5	(1)	廃止					
							07 地場産業振興事業				01 地場産業振興事業	385	26,311	3-5	(1)	改善					
							03 観光費				01 観光振興経費	04 観光情報等発信経費	386	675	3-1	(1)	統合				
												07 忍者市プロジェクト事業	387	247,414	3-1	(1)	改善				
												08 観光振興管理経費	388	21,989	3-1	(2)	充実				
												09 観光地域づくり支援事業	389	34,183	3-1	(2)	充実				
											02 観光施設維持管理事業	01 観光施設維持管理事業	390	43,285	3-1	(2)	改善				
												04 観光施設利活用事業	391	6,312	3-1	(2)	改善				
											03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	5,011	—	—	—				
											04 エネルギー価格・物価高騰対策費	03 物価高騰対策事業	01 商工振興経費	392	171,599	3-5	(1)	廃止			
											08 土木費			01 土木管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	110,247	—	—	—
															02 事務管理経費	01 一般事務経費	393	19,330	—	—	継続
														03 国県土木事業対策経費	01 県営土木事業負担金	394	1,000	—	—	継続	
							04 名神名阪連絡道路整備促進事業経費							01 名神名阪連絡道路整備促進事業経費	395	785	—	—	継続		
							02 道路橋りょう費							01 道路橋りょう総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	117,514	—	—	—
														02 道路維持費	01 道路維持経費	01 道路維持経費	396	291,758	4-3	(1)	継続
														03 道路新設改良費	01 臨時地方道整備事業	01 臨時地方道整備事業	397	203,417	4-3	(1)	継続
															02 社会資本整備総合交付金事業	04 西明寺緑ヶ丘線道路改良事業	398	17,329	4-3	(1)	完了
																05 依那古友生線他1線道路改良事業	399	40,786	4-3	(1)	完了
																07 舗装修繕事業	400	52,282	4-3	(1)	改善
																13 通学路整備事業	401	35,466	4-3	(1)	改善
																14 山神大谷線道路整備事業	402	4,272	4-3	(1)	改善
														04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,470	—	—	—	
														04 橋りょう維持費	01 社会資本整備総合交付金事業	02 橋梁塗膜補修事業	403	39,111	4-3	(2)	継続
							02 橋梁維持補修事業								01 橋梁維持補修事業	404	705	—	—	統合	
							03 会計年度任用職員人件費								01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,885	—	—	—	
							04 道路メンテナンス事業								01 橋梁長寿命化修繕事業	405	103,928	4-3	(2)	改善	
															02 印代山神線(山神橋)橋梁架替事業	406	181,910	4-3	(2)	改善	

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画			方向性
								施策	基本 事業		
		03 河川費	05 交通安全施設整備事業費	01 交通安全施設維持修繕経費	01 交通安全施設維持修繕経費	407	15,259	4-3	①	継続	
				01 河川総務費	01 職員人件費	—	8,170	—	—	—	
				02 直轄管理河川改修対策事業費	02 事務管理経費	01 一般事務経費	408	2,791	—	—	継続
					01 事務管理経費	01 事務管理経費	409	4,972	2-1	③	継続
					02 高山ダム湖河川公園維持管理経費	01 高山ダム湖河川公園維持管理経費	410	1,256	—	—	継続
			03 準用河川改修対策費	03 直轄管理河川改修事業	01 直轄管理河川改修事業	411	323,915	2-1	③	完了	
				01 準用河川管理経費	02 矢田川分流堰操作業務経費	412	365	2-1	③	継続	
					03 青山工業団地調整池管理業務経費	413	310	2-1	③	継続	
					05 調整池管理業務経費	414	1,872	—	—	継続	
				02 準用河川改修事業	01 準用河川等整備事業	415	82,575	2-1	③	改善	
			04 ダム関連整備費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	7,244	—	—	—	
				02 ダム周辺整備事業	01 生産管理用道路整備事業	416	28,517	3-3	①	継続	
					03 川上ダム周辺整備事業	—	0	—	—	—	
					01 職員人件費	—	177,615	—	—	—	
				02 都市計画費	02 事務管理経費	01 一般事務経費	417	1,855	—	—	継続
					03 事務管理経費	01 土地利用等規制対策経費	418	28	—	—	継続
						02 上野南部開発及び青山北部住宅団地土地管理経費	—	0	—	—	—
					06 建築関係事務経費	01 建築関係事務経費	419	5,932	—	—	充実
					07 都市計画調査策定等事業	01 都市計画調査策定等事業	420	6,606	4-1	①	改善
					16 空家等対策推進事業	01 空家等対策推進事業	421	20,616	4-2	③	充実
		17 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費		—	9,653	—	—	—		
		18 木造住宅等耐震支援事業	01 木造住宅等耐震支援事業		422	11,952	4-2	①	改善		
		02 市街地整備推進費	01 市街地整備推進事業		01 市街地整備推進事業費	423	330	4-1	②	改善	
					424	7273	3-4	①	充実		
				02 街なみ環境整備事業	425	669	4-1	②	統合		
				03 中心市街地活性化事業	426	23,333	3-4	②	改善		
				05 旧上野市庁舎利活用事業	427	1,366,208	3-4	①	民間委託		
				06 中心市街地公共公益施設管理経費	428	3,159	3-4	①	改善		
		03 下水道整備費	01 事務管理経費	01 事務管理経費	429	58	—	—	継続		
			02 下水路等維持管理経費	01 下水路等維持管理経費	430	6,284	2-6	②	継続		
			03 下水路等整備事業	02 市単下排水路管渠老朽化対策事業	431	3,585	2-6	②	継続		
			04 下水道事業	01 公共下水道事業	432	487,774	7-2	①	継続		
		04 都市下水路費	01 都市下水路維持管理経費	01 緑ヶ丘都市下水路浄化施設維持管理経費	433	8,826	2-6	②	継続		
			05 公園費	01 公園施設維持管理経費	01 公園施設維持管理経費	434	126,145	4-1	②	改善	
		03 公園施設更新事業		03 公園施設更新事業	435	84,143	4-1	②	改善		
		04 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,852	—	—	—		
		05 住宅費	01 住宅管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	69,586	—	—	—	
				02 住宅維持管理経費	01 住宅管理経費	436	47,102	4-2	②	改善	
				03 市営住宅改修事業	437	70,496	4-2	②	改善		
					01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	5,835	—	—	—	
				08 会計年度任用職員人件費	01 職員人件費	—	1,468,522	—	—	—	
		09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	1,468,522	—	—	—
					02 常備消防一般管理経費	01 常備消防一般管理経費	438	76,216	2-2	①	改善
					03 消防職員研修経費	01 消防職員研修経費	439	9,003	2-2	①	改善
					04 救急活動関係経費	01 救急活動関係経費	440	9,836	2-2	②	改善
					05 伊賀市・名張市消防連携・協力事業	01 共同消防指令センター整備事業	441	3,679	2-2	①	継続
						02 共同消防指令センター運営事業	442	4,380	2-2	①	継続
				02 非常備消防費	01 消防団本部管理経費	01 消防団本部管理経費	443	142,390	2-2	①	継続
					02 消防操法大会出場経費	444	8,536	2-2	①	完了	
				03 消防施設費	01 消防施設整備事業	05 消防本部組織再編経費	445	2,079	2-2	①	充実
						06 常備消防施設等整備事業	446	109,353	2-2	①	改善
						07 救急自動車整備事業	447	31,580	2-2	②	改善
						08 非常備消防施設等整備事業	448	4,100	2-2	①	充実
						09 消防水利等整備事業	449	53,271	2-2	①	充実
						01 水防経費	450	52	2-2	①	継続
			01 教育総務費	01 教育委員会費	01 委員会事務管理経費	01 委員会管理経費	451	4,138	5-4	①	継続
					02 事務局費	01 特別職給	—	12,920	—	—	—
					02 職員人件費	01 職員人件費	—	232,857	—	—	—
					03 一般管理経費	01 事務局管理経費	452	19,221	5-4	①	改善
					04 奨学金等支給経費	01 奨学金等支給経費	453	15,284	5-3	②	充実
	05 教職員住宅維持管理経費				01 教職員住宅維持管理経費	454	564	5-4	②	改善	
	06 会計年度任用職員人件費				01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	57,706	—	—	—	
	03 義務教育振興費			01 一般管理経費	01 一般管理経費	455	6,487	—	—	継続	
				02 児童生徒指導経費	02 学校保健管理経費	456	16,327	5-3	②	改善	
					01 教育振興一般経費	457	2,294	5-3	②	改善	
					02 不登校児童生徒支援事業	458	3,406	5-3	②	改善	
					03 英語指導助手招へい経費	459	3,241	5-3	①	改善	
				04 キャリア教育推進事業	460	2,420	5-3	①	改善		
				05 外国人児童生徒支援事業	461	6,072	5-3	①	改善		

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、
端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性							
								施策	基本事業								
					06 人権同和教育推進事業	462	2,277	5-3	①	改善							
					07 学力向上推進事業	463	5,747	5-3	①	改善							
					08 特別支援教育充実事業	464	726	5-3	①	改善							
					09 生徒指導推進事業	465	2,289	5-3	①	改善							
					10 地域とともに学校マニフェスト推進事業	466	11,994	5-3	①	改善							
					12 部活動指導員配置促進事業	467	3,915	5-3	①	改善							
					14 読書活動推進事業	468	1,058	5-3	①	改善							
					03 教職員研究研修費	01 教職員研究研修経費	469	33,506	5-3	①	充実						
					04 情報化教育推進経費	01 情報化教育推進経費	470	151,699	5-4	①	充実						
					05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	239,439	—	—	—						
					04 教育研究センター費	01 伊賀市教育研究センター経費	01 伊賀市教育研究センター管理運営経費	471	12,428	5-3	①	改善					
						02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	5,770	—	—	—					
						02 小学校費	01 学校管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	112,190	—	—	—			
					02 学校管理経費			01 一般管理運営経費	472	184,884	5-4	①	改善				
								スクールバス運転管理及び維持経費	473	133,513	5-4	①	改善				
								03 施設維持管理経費	474	32,119	5-4	②	改善				
								04 遠距離通学者等通学経費	475	670	5-3	②	継続				
					03 学校保健衛生管理経費			01 健康管理経費	476	20,484	5-4	①	継続				
					04 学校管理用備品整備事業			01 学校管理用備品整備事業	477	5,374	5-4	①	改善				
					05 施設整備事業			01 施設改修事業	478	70,154	5-4	②	改善				
					06 会計年度任用職員人件費			01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	51,458	—	—	—				
					02 教育振興費			01 教育振興経費	01 就学奨励費	479	15,625	5-3	②	改善			
						02 教材・教具整備費	480		18,372	5-4	①	改善					
					03 中学校費	01 学校管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	40,451	—	—	—				
								02 学校管理経費	01 一般管理運営経費	481	97,596	5-4	①	改善			
									スクールバス運転管理及び維持経費	482	94,876	5-4	①	改善			
									03 施設維持管理経費	483	16,913	5-4	②	改善			
							04 遠距離通学者等通学経費		484	4,211	5-3	②	改善				
							03 学校保健衛生管理経費	01 健康管理経費	485	9,562	5-4	①	継続				
							04 学校管理用備品整備事業	01 学校管理用備品整備事業	486	3,121	5-4	①	改善				
							05 施設整備事業	01 施設改修事業	487	340,444	5-4	②	改善				
							07 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	15,351	—	—	—				
							02 教育振興費	01 教育振興経費	01 就学奨励費	488	18,781	5-3	②	改善			
									02 教材・教具整備費	489	13,976	5-4	①	改善			
									中学校クラブ遠征参加経費	490	4,118	5-3	②	継続			
									04 幼稚園費	01 幼稚園費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	55,466	—	—	—
											02 園管理経費	01 園管理経費	491	11,010	1-6	②	改善
							05 会計年度任用職員人件費	04 施設改修事業			492	1,232	1-6	②	改善		
								01 短時間勤務会計年度任用職員人件費			—	28,257	—	—	—		
								05 社会教育費			01 社会教育総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	144,346	—	—
					02 社会教育推進経費	01 成人式開催経費	493					2,316	5-5	①	廃止		
						02 社会教育推進経費	494					730	5-5	①	改善		
					03 生涯学習推進事業	01 生涯学習推進啓発事業	495					49,048	5-5	①	継続		
					04 生涯学習施設維持管理経費	02 たわらや維持管理経費	496					363	5-5	①	継続		
					05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—					7,878	—	—	—		
					02 文化財保護費	01 文化財保存経費	01 文化財保存経費		497	9,419		6-4	①	改善			
							04 文化財保存事業		498	6,173		6-4	①	改善			
							02 文化財施設維持管理事業		05 文化財施設維持管理経費	499		28,122	6-4	②	改善		
									06 文化財等保存管理施設維持管理経費	500		2,918	6-4	②	改善		
								03 文化財調査事業	01 民間等受託発掘調査経費	—	0	—	—	—			
							04 文化財保存整備事業	02 歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	501	2,373	6-4	③	改善				
						03 国史跡伊賀国庁跡保存整備事業		502	16,258	6-4	②	継続					
						04 入交家住宅保存修理事業		503	15,480	6-4	①	完了					
						06 史跡上野城跡保存活用計画策定事業		504	64	6-4	①	継続					
						03 同和教育費	01 歴史資料保存管理経費	01 歴史資料保存管理経費	505	508	6-4	④	継続				
					06 会計年度任用職員人件費			01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,020	—	—	—				
					02 同和教育研究推進事業			01 同和教育研究推進事業	506	9,016	5-1	①	継続				
								03 同和问题啓発事業	01 同和问题啓発事業	507	146	5-2	②	統合			
					04 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	8,009	—	—	—					
							04 青少年育成費	01 青少年健全育成事業	01 青少年健全育成事業	508	4,006	5-5	④	改善			
					02 放課後子ども教室推進事業				509	4,617	5-5	①	継続				
					03 学校支援地域本部推進事業				510	575	5-5	④	継続				
					02 青少年センター運営経費			01 青少年センター運営経費	511	642	5-5	④	改善				
								03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	6,943	—	—	—			
					05 公民館費	01 公民館管理経費		01 公民館管理経費	512	452	5-5	①	完了				

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、
端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画				
								施策	基本事業	方向性		
			06 図書館費	03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	72,878	—	—	—		
				01 図書館管理経費	01 図書館管理経費	513	89,018	5-5	②	充実		
				02 図書室運営管理経費	01 図書室運営管理経費	514	12,278	5-5	②	充実		
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	5,658	—	—	—		
				04 移動図書館運営管理経費	01 移動図書館運営管理経費	515	16,581	5-5	②	完了		
			07 教育集会所費	01 教育集会所管理経費	01 教育集会所管理経費	516	5,867	5-2	②	継続		
				02 教育集会所事業	01 人権教育推進事業	517	5,878	5-2	②	継続		
					03 教育集会所交流事業	518	514	5-2	②	継続		
					05 寺田教育集会所施設改修事業	—	0	—	—	—		
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	41,215	—	—	—		
		06 保健体育費	01 保健体育総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	44,127	—	—	—		
				02 一般事務経費	01 一般事務経費	519	2,665	6-5	①	改善		
				03 スポーツ活動振興事業	01 スポーツ活動振興事業	520	22,038	6-5	①	改善		
			02 学校給食管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	33,244	—	—	—		
				02 学校給食管理経費	01 学校給食管理経費	521	149,908	5-4	②	継続		
					給食センター管理運営経費	522	618,638	5-4	②	改善		
				03 小学校給食センター建設事業	01 小学校給食センター建設事業	523	14,060	5-4	②	完了		
			05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	5,464	—	—	—			
			03 社会体育施設費	01 体育施設管理運営経費	01 体育施設維持管理経費	524	159,956	6-5	②	改善		
				02 体育施設整備事業	01 体育施設整備事業	525	5,528	6-5	②	改善		
	11 災害復旧費	01 農林施設災害復旧費	01 農林施設災害復旧費	01 農林施設災害復旧事業	01 (補助)現年発生農林施設災害復旧事業	526	56,641	—	—	継続		
					02 (単独)現年発生農林施設災害復旧事業	527	19,848	—	—	継続		
			02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧事業	01 (補助)現年発生公共土木施設災害復旧事業	528	36,100	—	—	継続	
						02 (単独)現年発生公共土木施設災害復旧事業	529	31,303	—	—	継続	
		03 その他公共・公用施設災害復旧費	01 その他公共・公用施設災害復旧費	01 その他公共・公用施設災害復旧事業	01 (単独)現年発生その他公共・公用施設災害復旧事業	530	1,726	7-2	①	継続		
					02 (補助)現年発生その他公共・公用施設災害復旧事業	531	12,366	5-4	②	完了		
		12 公債費	01 公債費	01 市債元金	01 市債元金償還金	01 市債元金償還金	532	5,198,661	—	—	継続	
				02 市債利子	01 市債利子	01 市債利子	533	199,019	—	—	継続	
		13 予備費	01 予備費	03 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	534	203	—	—	継続	
				01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—	
	国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	72,945	—	—	—	
					02 一般管理費	01 一般管理費	535	47,769	1-2	③	継続	
					03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	11,512	—	—	—	
				02 連合会負担金	01 連合会負担金	01 連合会負担金	536	3,282	1-2	③	継続	
			02 徴税費	01 賦課徴収費	01 賦課徴収費	01 賦課徴収費	537	4,393	1-2	③	改善	
					02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	3,060	—	—	—	
			03 運営協議会費	01 運営協議会費	01 運営協議会費	01 運営協議会費	538	310	1-2	③	継続	
				04 趣旨普及費	01 趣旨普及費	01 趣旨普及費	539	340	1-2	③	継続	
			02 保険給付費	01 療養諸費	01 一般被保険者療養給付費	01 一般被保険者療養給付費	01 一般被保険者療養給付費	540	4,964,793	1-2	③	継続
					02 一般被保険者療養費	01 一般被保険者療養費	01 一般被保険者療養費	541	32,130	1-2	③	継続
03 審査支払手数料		01 審査支払手数料			01 審査支払手数料	542	18,706	1-2	③	継続		
02 高額療養費		01 一般被保険者高額療養費		01 一般被保険者高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	543	727,994	1-2	③	継続		
		一般被保険者高額介護合算療養費		01 一般被保険者高額介護合算療養費	01 一般被保険者高額介護合算療養費	544	921	1-2	③	継続		
03 移送費		01 一般被保険者移送費		01 一般被保険者移送費	01 一般被保険者移送費	—	0	—	—	—		
04 出産育児諸費		01 出産育児一時金		01 出産育児一時金	01 出産育児一時金	545	13,637	1-2	①	継続		
05 葬祭諸費		01 葬祭費		01 葬祭費	01 葬祭費	546	6,600	1-2	③	継続		
03 国民健康保険事業費納付金		01 医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	547	1,489,524	1-2	③	継続		
		02 後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	548	542,248	1-2	③	継続		
		03 介護納付金分	01 介護納付金分	01 介護納付金分	01 介護納付金分	549	156,266	1-2	③	継続		
04 保健事業費		01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	550	60,097	1-3	②	改善		
			02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	6,017	—	—	—		
05 公債費		01 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	551	28,450	1-3	②	改善		
			01 公債費	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	0	—	—	—		
06 諸支出金		01 償還金及び還付加算金	01 一般被保険者保険税還付金	01 一般被保険者保険税還付金	01 一般被保険者保険税還付金	552	7,005	1-2	③	継続		
			02 退職被保険者等保険税還付金	01 退職被保険者等保険税還付金	01 退職被保険者等保険税還付金	—	0	—	—	—		
			03 償還金	01 償還金	01 償還金	553	4,362	1-2	③	継続		
07 予備費		01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—		
国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定診療所費)		01 総務費	01 施設管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	37,023	—	—	—	
					02 一般管理費	01 一般管理費	554	4,556	1-2	③	改善	
					03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,435	—	—	—	
		02 連合会負担金	01 連合会負担金	01 連合会負担金	555	72	1-2	③	継続			
	02 医業費	01 医業費	01 医療用機械器具費	01 医療用機械器具費	01 医療用機械器具費	556	401	1-2	③	継続		

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、
端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性
								施策	基本事業	
			02 医療用消耗器材費	01 医療用消耗器材費	01 医療用消耗器材費	557	64	1-2	③	継続
			03 医薬品衛生材料費	01 医薬品衛生材料費	01 医薬品衛生材料費	558	18,229	1-2	③	継続
			04 医薬諸費	01 医薬諸費	01 医薬諸費	559	695	1-2	③	継続
		03 公債費	01 公債費	03 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	0	—	—	—
		04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—
	05 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	560	168,550	1-2	③	継続
駐車場事業特別会計	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	561	45,098	7-2	②	充実
	02 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—
介護保険事業特別会計	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	134,772	—	—	—
				02 一般管理経費	01 一般管理経費	562	232,110	1-4	④	継続
				03 地域医療介護総合確保基金事業	01 地域医療介護総合確保基金事業	—	0	—	—	—
				04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	8,132	—	—	—
				05 地域介護・福祉空間整備等事業費	01 地域介護・福祉空間整備等事業費	563	15,460	1-4	④	継続
				02 連合会負担金	01 連合会負担金	—	0	—	—	—
		02 徴収費	01 賦課徴収費	01 賦課徴収経費	01 賦課徴収経費	564	10,103	1-4	④	改善
				01 介護認定審査会経費	01 介護認定審査会経費	565	48,029	1-4	④	改善
		03 介護認定審査会費	01 認定調査等費	01 認定調査等経費	01 認定調査等経費	566	1,839	1-4	④	継続
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	45,251	—	—	—
		04 趣旨普及費	01 趣旨普及経費	01 趣旨普及経費	01 趣旨普及経費	567	647	1-4	④	改善
				01 居宅介護サービス給付費	01 居宅介護サービス給付費	568	3,346,314	1-4	④	継続
	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	01 特別居宅介護サービス給付費	01 特別居宅介護サービス給付費	01 特別居宅介護サービス給付費	—	0	—	—	—
				01 地域密着型介護サービス給付費	01 地域密着型介護サービス給付費	569	1,013,378	1-4	④	継続
				01 特例地域密着型介護サービス給付費	01 特例地域密着型介護サービス給付費	—	0	—	—	—
				01 施設介護サービス給付費	01 施設介護サービス給付費	570	3,912,392	1-4	④	継続
				01 特例施設介護サービス給付費	01 特例施設介護サービス給付費	—	0	—	—	—
				01 居宅介護福祉用具購入費	01 居宅介護福祉用具購入費	571	11,740	1-4	④	継続
				01 居宅介護住宅改修費	01 居宅介護住宅改修費	572	17,731	1-4	④	継続
				01 居宅介護サービス計画給付費	01 居宅介護サービス計画給付費	573	421,586	1-4	④	継続
				01 特例居宅介護サービス計画給付費	01 特例居宅介護サービス計画給付費	—	0	—	—	—
		02 介護予防サービス等諸費	01 介護予防サービス給付費	01 介護予防サービス給付費	01 介護予防サービス給付費	574	173,330	1-4	④	継続
				01 特例介護予防サービス給付費	01 特例介護予防サービス給付費	—	0	—	—	—
				01 介護予防福祉用具購入費	01 介護予防福祉用具購入費	575	3,716	1-4	④	継続
				01 介護予防住宅改修費	01 介護予防住宅改修費	576	14,467	1-4	④	継続
				01 介護予防サービス計画給付費	01 介護予防サービス計画給付費	577	44,409	1-4	④	継続
				01 特例介護予防サービス計画給付費	01 特例介護予防サービス計画給付費	—	0	—	—	—
				01 地域密着型介護予防サービス給付費	01 地域密着型介護予防サービス給付費	578	3,433	1-4	④	継続
				01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	—	0	—	—	—
				01 審査支払い手数料	01 審査支払い手数料	579	7,950	1-4	④	継続
				01 高額介護サービス費	01 高額介護サービス費	580	211,160	1-4	④	継続
		04 高額介護サービス等費	02 高額介護予防サービス費	01 高額介護予防サービス費	01 高額介護予防サービス費	581	100	1-4	④	継続
				01 高額医療合算介護サービス費	01 高額医療合算介護サービス費	582	31,476	1-4	④	継続
		05 高額医療合算介護サービス等費	02 高額医療合算介護予防サービス費	01 高額医療合算介護予防サービス費	01 高額医療合算介護予防サービス費	—	0	—	—	—
				01 市町村特別給付費	01 介護用品等給付費	583	25,504	1-4	④	継続
		06 市町村特別給付費	02 生活管理指導事業費	01 生活管理指導事業費	01 生活管理指導短期宿泊事業費	584	486	1-4	④	継続
				01 特定入所者介護サービス給付費	01 特定入所者介護サービス給付費	585	300,957	1-4	④	継続
	07 特定入所者介護サービス等費	01 特例特定入所者介護サービス給付費	01 特例特定入所者介護サービス給付費	01 特例特定入所者介護サービス給付費	01 特例特定入所者介護サービス給付費	—	0	—	—	—
				01 特定入所者介護予防サービス費	01 特定入所者介護予防サービス費	586	332	1-4	④	継続
				01 特例特定入所者介護予防サービス費	01 特例特定入所者介護予防サービス費	—	0	—	—	—
				01 特例特定入所者介護予防サービス費	01 特例特定入所者介護予防サービス費	—	0	—	—	—

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性
								施策	基本事業	
	03 地域支援事業費	01 包括的支援事業・任意事業費	01 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	02 地域ケア会議事業費	01 地域ケア会議事業費	587	38	1-1	②	改善
			02 任意事業費	01 任意事業費	01 地域自立生活支援事業	588	21,180	1-4	③	改善
					02 家族介護支援事業	589	1,101	1-4	③	改善
					03 福祉用具・住宅改修支援事業	590	14	1-4	④	改善
					04 成年後見制度利用支援事業	591	1,228	1-4	③	改善
					05 介護給付費等費用適正化事業	592	1,011	1-4	④	改善
					06 認知症支援事業	593	9,665	1-4	②	改善
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,302	—	—	—
			03 在宅医療・介護連携推進事業	01 在宅医療・介護連携推進事業	01 保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業	594	1,019	1-2	②	充実
		02 介護予防・生活支援サービス事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)	01 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)	01 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)	595	208,452	1-4	④	継続
			02 介護予防ケアマネジメント事業費	01 介護予防ケアマネジメント事業費	01 介護予防ケアマネジメント事業費	596	3,847	1-4	④	改善
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	28,977	—	—	—
					01 介護予防普及啓発事業費	597	6,118	1-4	④	改善
	03 一般介護予防事業費	01 一般介護予防事業費		02 介護予防把握事業	02 介護予防把握事業	598	8	1-4	④	改善
				01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,062	—	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 介護予防普及啓発事業費	597	6,118	1-4	④	改善
				01 一般介護予防事業費	01 一般介護予防事業費	598	8	1-4	④	改善
	04 その他諸費	01 審査支払手数料	01 審査支払手数料	01 審査支払手数料	01 審査支払手数料	599	592	1-4	④	継続
	04 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	600	12,599	1-4	④	改善
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	28,054	—	—	—
	05 基金積立金	01 基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	601	191,643	1-4	④	継続
	06 公債費	01 公債費	01 一時借入金利息	01 一時借入金利息	01 一時借入金利息	—	0	—	—	—
	07 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—
サービスエリア特別会計	01 総務費	01 一般管理費	01 サービスエリア施設管理費	01 施設管理経費	01 施設管理経費	602	9,135	3-5	①	改善
	02 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—
後期高齢者医療特別会計	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	22,557	—	—	—
				02 一般管理経費	01 一般管理経費	603	7,204	1-4	①	改善
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,967	—	—	—
	02 徴収費	01 徴収費	01 徴収費	01 徴収経費	01 徴収経費	604	4,910	1-2	③	継続
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	605	1,527,087	1-2	③	継続
	03 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 保険料還付金	01 保険料還付金	01 保険料還付金	606	985	1-2	③	継続
	04 予備費	01 予備費	02 還付加算金	01 還付加算金	01 還付加算金	—	0	—	—	—
島ヶ原財産区特別会計	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—
				01 一般管理経費	01 一般管理経費	607	17,448	3-3	②	継続
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,084	—	—	—
	02 財産費	01 財産造成費	01 財産区有林造成	01 財産区有林造成事業	01 財産区有林造成事業	608	3,255	3-3	②	継続
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	5,665	—	—	—
	03 公債費	01 公債費	01 一時借入金利息	01 一時借入金利息	01 一時借入金利息	—	0	—	—	—
	04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—
	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 一般管理経費	01 一般管理経費	609	9,395	3-3	②	改善
大山田財産区特別会計	02 財産費	01 財産管理費	01 財産管理費	01 財産管理経費	01 財産管理経費	610	361	3-3	②	改善
		02 財産造成費	01 財産区有林造成費	01 財産区有林造成事業	01 財産区有林造成事業	611	3,360	3-3	②	改善
	03 公債費	01 公債費	01 一時借入金利息	01 一時借入金利息	01 一時借入金利息	—	0	—	—	—
	04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—
	01 議会費	01 議会費	01 議会費	01 議会運営費	01 議会運営費	—	502	—	—	—
	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 一般管理経費	01 一般管理経費	—	74	—	—	—
	03 財産費	01 財産管理費	01 管理費	01 管理費	01 管理費	—	414	—	—	—
	04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—
柘植財産区特別会計										

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、
端数処理によって生じたものである。

整理番号	「歳出の概要及び実績」の見方について				決算書頁
連番	(款)〇〇〇(項)〇〇〇(目)〇〇〇〇〇〇〇〇〇(大事業)〇〇〇〇〇〇〇〇				頁数

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	000	みんなだめざすまちづくりの方向や目的を記載	年度～ 年度 直接事業費を支出する予算費目
	施策	0000	政策を実現するために、みんなで取り組む方策	部・課等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	施策を構成する評価の対象としている事務事業の名称を記載しています		担当部署 〇〇課 課長 〇〇 〇〇 0595-00-0000

事務事業の概要	対 象	この事務事業によって直接働きかける相手やもの		
	目 的	この事務事業を行うことによって、残したい結果や目指そうとする成果		
	法令根拠等	この事務事業を行う根拠となる法律や条例、計画等を記入してください		
	内 容	令和6年度に実施した事業の実績内容を記載しています。		

合併以前に開始された事業は、開始年度を平成16年度としています。また、終了年度は、第3次基本計画の最終年度である令和6年度までの年度を設定していますが、法定受託事務などの終了予定がない事業は空白となっています。

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。		

全体コスト（千円）	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
	直接事業費	国県支出金					令和5年度の決算額、令和6年度の当初予算額と決算額、令和7年度の当初予算額を記載しています。数字の単位未満は四捨五入しており、決算書の額と一致しない場合があります。	
		地方債						
		その他						
		一般財源						
		合計(A)	0	0	0	0		
	事業費	正規職員	業務量					この事務事業に対して1年間にかけた(かける)おおよその人件費です。なお、各人件費は、人事異動での職員年齢の変化による影響を出さないよう、平均給与によって算出しています。
			人件費					
		再任用職員	業務量					
			人件費					
会計年度任用職員		業務量	人	人	人	人		
人件費								
	小計(B)	0	0	0	0			
	合計(A+B)	0	0	0	0			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	0	0	0			

指標	この事務事業の目的の達成度を数値化して表すための指標です。また、“達成”は	
	①増加を目指す指標の場合…目標達成状況	= 令和6年度実績値 ÷ 令和6年度目標値
	②減少を目指す指標の場合…目標達成状況	= 令和6年度目標値 ÷ 令和6年度実績値
	③累積値を目標値に設定する場合…目標達成状況	= (令和6年度実績値 - 令和5年度実績値) ÷ (令和6年度目標値 - 令和5年度目標値) で算出しています。

方向	課題	この事務事業の目的を達成するための課題や改善案を記載しています。事業によっては具体的な改善内容を記入しています。
	改善案	

「方向」について

事務事業の令和7年度以降の方向性を示しています。

方 向 性	今後の方向性
充 実	成果を更に上げるため、または社会情勢などから需要の増加等に伴い、より注力するもの
継 続	必要性、有効性、効率性から判断して、改善する余地がない最適な状態のもの
改 善	十分な成果を得られているので、効率性を追求するもの
縮 小	投入される費用に見合った成果を得られていないので、生産性を追及するもの
統 合	目的など類似性の高い他の事業と統合することで効率化を図るもの
廃 止	事業開始当初と社会経済情勢が変化し事務事業の必要性、有効性が薄れ、行政が実施する必要性などが無くなったため、（3年以内に）廃止するもの
完 了	事業計画期間の終年が到来したもの
民間委託	全部または一部を民間に委託することで、サービス水準を維持または向上したまま、費用対効果の向上も図るもの
民間活力 導入	市民の自主的な活動の支援と促進に努める、または、市民の活動を取り入れながら実施することで、より効果的・効率的に実施するもの

※ 繰越予算による事業は「完了」を選択しています。

一般会計・歳出の目的別決算状況

区	分	予算額	決算額	執行率	構成比			
		千円	千円	%	%			
議	会	費	266, 290	262, 375	98. 5	0. 5		
総	務	費	10, 563, 082	9, 908, 088	93. 8	20. 0		
民	生	費	16, 575, 597	16, 006, 781	96. 6	32. 2		
衛	生	費	5, 232, 383	4, 728, 279	90. 4	9. 5		
労	働	費	61, 261	60, 769	99. 2	0. 1		
農	林	業	費	2, 314, 761	2, 078, 182	89. 8	4. 2	
商	工	費	1, 033, 978	992, 708	96. 0	2. 0		
土	木	費	4, 953, 945	4, 250, 355	85. 8	8. 6		
消	防	費	1, 982, 743	1, 922, 998	97. 0	3. 9		
教	育	費	4, 207, 938	3, 883, 929	92. 3	7. 8		
災	害	復	旧	費	322, 259	157, 985	49. 0	0. 3
公	債	費	5, 398, 682	5, 397, 884	100. 0	10. 9		
予	備	費	30, 000	0	0. 0	0. 0		
	計		52, 942, 919	49, 650, 333	93. 8	100. 0		

整理番号								決算書頁	
1 -		(会計)01一般会計(款)01議会費(項)01議会費(目)01議会費(大事業)03議会運営費						121	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度	01-01-01-01-03-01
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	議会運営一般経費			市議会事務局議事課		課長 藤岡 美穂 0595-22-9687	

事務事業の概要	対 象	市民及び市議会議員		
	目 的	地方自治法の規定に基づく議会運営を行い、市民に開かれた議会を目指す		
	根拠法令等	地方自治法第138条第2項、伊賀市議会基本条例		
	内 容	○政策形成・立案能力向上研修 1回開催 ○市議会会議録作成等業務委託（委託先：神戸総合速記株式会社） 本会議（定例会及び臨時会）、議員全員協議会、各常任委員会等の会議録を作成し情報公開するとともに、市民がいつでも議会の審議内容を閲覧できる環境を整備しました。 ○伊賀市議会本会議場システム等保守点検業務委託（委託先：パナソニックコネクト株式会社） 市議会議場、全員協議会室及び委員会室等における会議システムの保守点検		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報償費 旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 備品購入費 負担金、補助及び交付金 計	310,000円 1,021,602円 46,000円 1,003,157円 292,424円 3,782,500円 3,627,990円 46,860円 598,561円 10,729,094円	議員研修講師謝礼ほか 議員費用弁償ほか 慰霊祭供花料（14回） 消耗品、燃料費ほか 通信運搬費、議場席札作成 議員健康診断等委託料、市議会会議録作成等業務委託 本会議場システム等保守点検業務委託 有料道路通行料、機械器具借上料、システム等借上料 プリンター購入費、議会図書室用書籍 全国市議会議長会負担金ほか

全体コスト（千円）	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等） その他財源：全国市議会議長会会議出席交付金、健康診断本人負担金 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	106	114	106	107		
		一般財源	9,800	11,115	10,623	11,206		
	合計(A)	9,906	11,229	10,729	11,313			
	事業費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人		3.00 人
			人件費	23,115	23,622	23,622		23,919
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
小計(B)	23,115	23,622	23,622	23,919				
合計(A+B)	33,021	34,851	34,351	35,232				
市民1人当たりのコスト(円)		387	415	409	420			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
指標化できない成果	一般的な事務経費であるため		達成	—	—	—	—

方向	充実	課題	議員の更なる政策立案能力等の向上を図るため、議員研修の充実強化を図ります。 DXの推進や新型コロナウイルス感染症等有事の際における議会の業務改善の維持に向けた対策を検討する必要があります。
	改善案	政策形成・立案能力向上研修、人権研修を継続して実施します。 新型コロナウイルス感染症その他重大な感染症のまん延や災害の発生等における議会運営の維持を図るため、オンライン会議の開催に向けた環境を整備します。	

整理番号		(会計)01一般会計(款)01議会費(項)01議会費(目)01議会費(大事業)03議会運営費						決算書頁	
2 -								121	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度	01-01-01-01-03-02
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	行政視察・政務活動等経費			市議会事務局議事課		課長 藤岡 美穂 0595-22-9687	

事務事業の概要	対 象	伊賀市議会(市議会議員)		
	目 的	議員による政策提言、議会活性化、審議能力の向上を支援します		
	根拠法令等	地方自治法第100条第14項から第16項、伊賀市議会政務活動費の交付に関する条例		
	内 容	○政務活動費 伊賀市議会政務活動費の交付に関する条例等に基づき、議員の調査研究に資するための必要な経費の一部として、申請に基づき議員1人につき年額240,000円を交付しています。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	旅費		780,964円	全国市議会議長会研究フォーラム旅費ほか
	需用費		23,100円	消耗品費
	使用料及び賃借料		38,930円	視察にかかる自動車借上料、有料道路通行料
	負担金、補助及び交付金		2,111,027円	全国市議会議長会研究フォーラム参加費、政務活動費
	計		2,954,021円	令和6年4月1日～6月27日:議員1人分 令和6年4月1日～10月15日:議員19人分 令和6年12月1日～令和7年3月31日:議員20人分

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		4,335	8,837	2,954	9,815	
	合計(A)		4,335	8,837	2,954	9,815		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.30 人	1.30 人	1.30 人	1.30 人	
			人件費	10,017	10,237	10,237	10,365	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		10,017	10,237	10,237	10,365		
合計(A+B)		14,352	19,074	13,191	20,180			
市民1人当たりのコスト(円)		169	227	157	241			

指 標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—
	指標化できない成果	議員の活動や実績を数値化することができないため	達成	—	—	—	—

方 向	充実	課題	【行政視察】DXの推進を踏まえ、行政視察の新たな手法の検討も必要であると考えます。 【政務活動費】近年、政務活動費に対する市民の関心も高まっていることから、支出は常に使途の透明性の確保に努める必要があります。
		改善案	【行政視察】オンライン視察など、可能な方法で視察を行います。 【政務活動費】議員活動の多様化により、必要に応じて「政務活動費の手引き」の見直しを行います。

整理番号	(会計)01一般会計(款)01議会費(項)01議会費(目)01議会費(大)03議会運営費	決算書頁
3 -		121

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～	R6 年度	01-01-01-01-03-03
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	議会広報経費		市議会事務局議事課	課長 藤岡 美穂 0595-22-9687

事務事業の概要	対 象	伊賀市民		
	目 的	議会の情報提供の充実を図り、市政・まちづくりへの市民参加を促進する		
	根拠法令等			
	内 容	○市議会だより 市議会だよりを年5回(臨時号1回を含む)発行し、各戸配布しました。(33,800部×5回) ○ケーブルテレビ放送 市議会中継を28日放送しました。(本会議22日、予算常任委員会6日) ○会議録検索システム 本会議及び各常任委員会の会議録をホームページで公開しました。 ○YouTube「伊賀市議会チャンネル」を開設 本会議、各常任委員会等の審議・審査等の状況を録画配信しました。 (総再生回数:51,411回、チャンネル登録者数:351人) ○伊賀市議会LINE公式アカウント」を開設 伊賀市議会に関する情報を発信しました。(友だち登録者数:285人)		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
		需用費	3,822,104円	市議会だより
		委託料	10,586,125円	会議録検索システム業務委託料 963,600円 委託先:神戸総合速記(株)
		計	14,408,229円	議会中継等放送委託料 9,376,400円 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株) 映像作成業務委託料 246,125円 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	12,950	14,843	14,408	15,707	
		合計(A)	12,950	14,843	14,408	15,707	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.70 人	業務量 1.70 人	業務量 1.70 人	業務量 1.70 人	
		人件費	13,099	13,386	13,386	13,555	
		再任用職員	業務量 0.00 人	業務量 0.00 人	業務量 0.00 人	業務量 0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	業務量 0.00 人	業務量 0.00 人	業務量 0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	13,099	13,386	13,386	13,555	
		合計(A+B)	26,049	28,229	27,794	29,262	
		市民1人当たりのコスト(円)	306	336	331	349	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	伊賀市議会チャンネル登録者数	市民が議会中継を見る機会を増やし、議会に関心を持ってもらう。	人	目標	130	154	190	300
				実績	118	183	264	351
	指標化できない成果	—		達成	91%	119%	139%	117%

方向	充実	課題	市議会の情報発信方法について、利便性、費用対効果等を含め、より市民に有効な広報活動を検討する必要があります。広報手段の一つである「市議会だより」について、読みやすく分かり易い紙面、また、議会に関心を持ってもらえる紙面となっているかを検討する必要があります。議会報告会の重要性を再認識し、「議会報告会」の運用を見直した「意見交換会」を継続して試行実施し、広聴機能について、幅広い年代層からの意見を聞く必要があります。
		改善案	市議会だよりの充実を目指し、積極的に広報研修に参加するほか、編集技術の向上等先進市の視察等を行います。また、広聴機能の充実を図るため、地域意見交換会だけでなく、タウンミーティングなどの新たな手法を引き続き検討します。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)03一般管理経費						決算書頁	
4 -								123	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-01-03-01
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	一般管理経費			総務部総務課		課長 竹内 義徳 0595-22-9601	

事務事業の概要	対 象	市民等		
	目 的	庁内全般に係る事務や財産管理等を適正に行う。		
	根拠法令等			
	内 容	・伊賀市入札等監視委員会、指定管理者選定委員会を開催しました。 ・庁内のコピー機等の維持管理を行いました。 ・庁内の郵便料金、電話料金等を支払いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	その他の委員報酬等 消耗品費 燃料費 通信運搬費 その他委託料 機械器具借上料 システム等使用料 負担金 その他経費 計		234,000円 22,887,654円 603,087円 46,385,632円 4,484,920円 4,101,520円 12,132,540円 71,100円 4,031,611円 94,932,064円	伊賀市入札等監視委員会委員報酬等 コピー機印刷料金、コピー機用消耗品等 公用車燃料代等 電話料金、郵便料金等 例規類集データ更新委託料、弁護士業務委託料 コピー機賃借料等 電子入札システム使用料、行財政情報サービス「JAMP」利用料等 三重県安全運転管理協議会負担金等

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		76	46	201	72		
		一般財源		86,886	89,687	94,732	107,887		
	事業費	合計(A)		86,962	89,733	94,933	107,959	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
		人件費	正規職員	業務量	10.89 人	10.25 人	10.21 人		10.79 人
			再任用職員	業務量	0.30 人	0.10 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	83,908	80,709	80,394		86,029
			会計年度任用職員	業務量	1,057	362	0		0
				人件費	0.40 人	0.20 人	0.00 人		0.35 人
		小計(B)		85,637	81,427	80,394	86,786		
合計(A+B)		172,599	171,160	175,327	194,745				
市民1人当たりのコスト(円)		2,023	2,037	2,086	2,317				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
指標化できない成果	成果を求める事業ではない。			達成	—	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)03一般管理経費						決算書頁	
5 -								123	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	7-1	広聴広報	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-01-03-02
	基本事業	③	情報公開・個人情報保護	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	情報公開、個人情報保護推進経費			総務部総務課		課長 竹内 義徳 0595-22-9601	

事務事業の概要	対 象	市民等	
	目 的	市民等が求める行政情報を求める時期に公開し、知る権利を保障する。市が保有する個人情報の適正な取扱いを確保し、個人の権利利益を保護する。	
	根拠法令等	伊賀市情報公開条例、個人情報保護法	
	内 容	・伊賀市情報公開条例による行政情報の公開を行いました。 情報公開請求件数281件、公開137件、部分公開125件、非公開1件、不存在13件、在否応答拒否5件、取り下げ0件。 公開率93.2% ・個人情報の適正な取扱いに資するため、個人情報保護法による個人情報の開示を行いました。 個人情報開示請求件数17件、開示1件、部分開示16件、非開示0件、不存在0件、在否応答拒否0件、取り下げ0件。 公開率100.0% ・新規採用職員を対象とした研修、希望者を対象とした動画研修を行いました。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	その他の委員報酬等	90,000円	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬
	旅費	24,441円	情報公開・個人情報保護審査会委員旅費
	消耗品費	9,666円	
	負担金	34,100円	研修会等参加負担金
	計	158,207円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	8	10	10	15	
		一般財源	36	272	149	258	
		合計(A)	44	282	159	273	
	事業費	正規職員	業務量	1.10 人	0.33 人	0.22 人	0.60 人
			人件費	8,476	2,599	1,733	4,784
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
	小計(B)	8,476	2,599	1,733	4,784		
	合計(A+B)	8,520	2,881	1,892	5,057		
	市民1人当たりのコスト(円)	100	35	23	61		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	法令で定められた期間内に公開等の決定を行った割合	行政情報の公開と保有個人情報の開示について、法令に則り適正に実施する。	%	目標	100	100	100	100
				実績	96.92	98.84	98.41	99.30
	指標化できない成果	—		達成	96.92%	98.84%	98.41%	99.30%

方向	改善	課題	情報公開条例や個人情報保護法に基づき、文書所管課において事務処理を行っているが、毎年数件は決定の法定期限を超過しており、適切な運用が徹底されていません。
		改善案	実務能力及びマネジメント力の向上を図るため、全所属を対象とした研修など庁内への周知を行います。

整理番号 6 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)04庁舎管理経費				決算書頁 125				
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	7-2	財政運営	H16 年度～ R6 年度		01-02-01-01-04-01				
	基本事業	②	公有財産の有効活用	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	庁舎維持管理経費			財務部管財課		課長 葛原 秀哉 0595-22-9610			
事務事業の概要	対 象	庁舎維持管理								
	目 的	庁舎を快適に利用していただけるよう維持管理に努める								
	根拠法令等	伊賀市庁舎管理規則								
	内 容	本庁・各支所の光熱水費等、日常的な管理に要する経費を執行するとともに、関係法令に基づき、各種設備(消防設備・空調設備・電気設備等)の保守点検、不良箇所の修繕及び定期的な清掃を行い、安全かつ快適な環境を来庁者、職員に提供しました。								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	光熱水費 修繕料 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 その他事務費 計		42,377,416円 3,848,198円 103,564,115円 10,757,363円 1,408,000円 2,358,395円 164,313,487円		電気・ガス・水道 庁舎施設修繕 庁舎維持管理委託料 電話及び各種設備保守点検委託料 庁舎等清掃業務委託料 警備委託料 その他委託料(樹木等緑地管理業務ほか) 土地建物借上料、機械器具借上料ほか 島ヶ原支所高圧ケーブル入替工事ほか 消耗品費、燃料費、手数料、備品購入費、負担金					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 其他財源 ・職員駐車場収入 ・電気ガス等使用料 ・物品等売払代金 ・複写料 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		12,328	11,812	12,664	11,962		
			一般財源		148,380	156,565	151,649	186,150		
		合計(A)		160,708	168,377	164,313	198,112			
		人件費	正規職員	業務量	2.71 人	2.87 人	2.74 人	2.65 人		
				人件費	20,881	22,599	21,575	21,129		
			再任用職員	業務量	0.06 人	0.06 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	212	217	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	3.20 人	3.20 人	3.26 人	3.30 人		
				人件費	5,373	5,684	5,790	7,132		
小計(B)		26,466	28,500	27,365	28,261					
合計(A+B)		187,174	196,877	191,678	226,373					
市民1人当たりのコスト(円)		2,194	2,343	2,281	2,693					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—		—		—	目標	—	—	—	—
	—		—		—	実績	—	—	—	—
	指標化できない成果		維持管理経費のため指標化できない		達成	—	—	—	—	
方向	改善	課題	燃料価格の高止まりにより、維持管理経費の大幅な減少は見込みにくいと考えられますが、可能な限り節減することが必要となります。							
		改善案	庁舎内の冷暖房時の適正管理などエネルギー削減を図るとともに、再生可能エネルギーの導入など、短期・中期両面から取り組みます。							

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)04庁舎管理経費	決算書頁
7 -		125

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	R5 年度～	R6 年度	01-02-01-01-04-04
	基本事業	② 公有財産の有効活用	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	庁舎移転経費		地域連携部伊賀支所	支所長 杉野 寛 0595-45-9111

事務事業の概要

対 象	伊賀支所庁舎		
目 的	地域住民の活動拠点となる新堂駅前の新伊賀支所へ移転する		
根拠法令等	公共施設最適化計画第Ⅱ期実行計画		
内 容	・公共施設最適化計画第Ⅱ期実行計画に基づき、新堂駅前の民間施設への移転に伴い旧支所の不要物品の廃棄に係る委託業務を実施しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	・需用費	35,683円	消耗品(ガムテープ、補修テープ、テレホンアーム)
	・役務費	3,173円	手数料(家電リサイクル法対象電化製品分)
	・委託料	709,080円	廃棄物処理委託料 250,800円
			廃棄物運搬業務委託 458,280円
	計	747,936円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	20,607	1,268	748	0	
		合計(A)	20,607	1,268	748	0	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.05 人	0.20 人	0.00 人	
		人件費	1,541	394	1,575	0	
		再任用職員	業務量 0.02 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	71	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	1,612	394	1,575	0	
		合計(A+B)	22,219	1,662	2,323	0	
	市民1人当たりのコスト(円)		261	20	28	0	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	事業の進捗率	新伊賀支所への移転に向けての進捗率	%	目標	—	—	95	100
				実績	—	—	95	100
	指標化できない成果	—		達成	—	—	100%	100%

方 向	完了	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)05秘書事務経費						決算書頁	
8 -								127	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-01-05-01
	基本事業	0	基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	秘書事務管理経費			総務部秘書広報課		課長 兼重 強 0595-22-9600	

事務事業の概要	対 象	市長・副市長、市民、各関係機関	
	目 的	秘書業務を円滑に行う。	
	根拠法令等	伊賀市名誉市民条例、伊賀市表彰条例、伊賀市名誉市民選考・表彰審査委員会設置条例、政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律、伊賀市長の資産等の公開に関する条例 等	
	内 容	市長及び副市長の円滑な職務遂行を図るため、各諸業務を行いました。 ・市長及び副市長の日程調整について、LoGoチャットPlusによるスケジュール管理と情報共有の効率化を図りました。 ・市長会に関する事務を行いました。 ・市長定例記者会見を13回、議会に係る記者会見を5回開催しました。 ・市長の資産公開を行いました。 ・儀式・褒賞及び表彰について、伊賀市表彰条例に基づき市政功労賞9名と善行賞個人1名と1団体に表彰しました。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報酬	48,000円	名誉市民選考・表彰審査委員報酬
	報償費	106,700円	各種記念品
	旅費	166,184円	会議等旅費、委員会委員旅費、自家用車公用使用
	交際費	187,470円	供花、懇談会会費
	需用費	756,210円	消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費
	役務費	32,010円	手数料、筆耕翻訳料
	使用料及び賃借料	124,350円	有料道路通行料、駐車場借上料
	負担金、補助及び交付金	1,444,500円	研修会等参加負担金、市長会等各負担金
	計	2,865,424円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	3,158	4,308	2,865	5,804		
	合計(A)		3,158	4,308	2,865	5,804		
	事業費	正規職員	業務量	4.37 人	4.37 人	4.25 人		4.35 人
			人件費	33,671	34,410	33,465		34,683
		再任用職員	業務量	1.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	3,522	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.80 人	0.80 人	0.75 人		1.00 人
			人件費	1,344	1,421	1,332		2,161
		小計(B)		38,537	35,831	34,797		36,844
	合計(A+B)		41,695	40,139	37,662	42,648		
市民1人当たりのコスト(円)		489	478	449	508			

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	一般的な事務経費であるため		達成	—	—	—	—

方 向	改善	課題	秘書業務で使用中の日程管理システムの運用が令和7年度で終了するため、次期システムの導入と事務負担の軽減を図る必要があります。
		改善案	次期日程管理システムの導入により事務負担が軽減できるよう検討を進めます。引き続きAIの活用による文章の作成や部内での協力体制の確立に努めます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費	決算書頁
9 -		127

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-3 組織・人事	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-01-06-01
	基本事業	① 人事制度の運用と人材育成	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	人事管理一般経費		総務部人事課	課長 前田 智康 0595-22-9605

事務事業の概要	対 象	伊賀市職員		
	目 的	人事・給与に係る事務を適正かつ効率的に進める		
	根拠法令等	地方公務員法等		
	内 容	人事管理を円滑に進め、公務遂行環境を整備するため、人事・給与にかかる諸業務を行いました。 ・公務の効率的運営と適切な労務管理を行うための出退勤打刻システムの保守(【委託先】アマノ株式会社) ・人事評価制度をはじめとする各種人事制度の運用導入等にかかる検討及び実施 (庁内職員による人事制度検討委員会の開催(1回)) ・令和19年度以降の退職手当増へ対応するため、職員退職手当基金への積立てを行いました。 ・被災地方公共団体を支援するための全国一元的な技術職員の中長期応援派遣の仕組みである「復旧・復興支援技術職員派遣制度」に基づき、石川県鳳珠郡能登町からの被災公共建築物の災害復旧に係る設計発注業務支援要請に対し、令和6年5月7日から同年9月30日までの間、建築技師1名を派遣しました。		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
		旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 積立金 計	66,018円 429,250円 10,000円 574,380円 97,985円 11,820円 701,085,801円 702,275,254円	能登半島中長期派遣職員旅費 消耗品費、印刷製本費 通信運搬費 システム保守委託料 職員証作成委託料 有料道路通行料 職員退職手当基金積立金

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	職員退職手当基金利子 職員証再交付本人負担金 被災市町村負担金
			地方債	0	0	0	0	
			その他	531	541	1,243	1,497	
			一般財源	202,603	201,170	701,033	209,717	
			合計(A)	203,134	201,711	702,276	211,214	
	人件費	正規職員	業務量	2.45 人	2.45 人	2.45 人	2.45 人	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
			人件費	18,878	19,292	19,292	19,534	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		18,878	19,292	19,292	19,534	
		合計(A+B)		222,012	221,003	721,568	230,748	
	市民1人当たりのコスト(円)		2,602	2,630	8,584	2,746		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
	指標化できない成果	一般的な事務経費であるため	達成	—	—	—	—

方向	改善	課題	人事評価制度に係るアンケートの結果から、負担感や公平性などに関する課題が確認されました。
		改善案	捕捉した課題を解消するため、制度の見直しを行います。

整理番号 10 -		決算書頁 127																								
(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費																										
基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業																						
	施策	7-3 組織・人事	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-06-02																						
	基本事業	② 職場環境の整備	担当部署	部・課名等																						
	事務事業名	職員福利厚生経費	総務部人事課	評価責任者・連絡先																						
				課長 前田 智康 0595-22-9605																						
事務事業の概要	対 象	伊賀市職員																								
	目 的	職員の福利厚生を行うことで職員の健康保持増進、勤労意欲及び能力の向上を図る																								
	根拠法令等	地方公務員法第42条																								
	内 容	職員の健康管理、メンタルヘルス対策等職場の労働安全衛生に関する諸業務を行いました。 (1)法で定められている健康診断等を、正規職員と常勤的勤務の会計年度任用職員に対して実施しました。 ・職員巡回健康診断他(委託先:伊賀市立上野総合市民病院) 巡回健診 延べ792名(うち一般会計支出:職員709名、被扶養者16名。他会計支出67名) (2)職員のメンタルヘルス対策として、月2回程度、こころの健康相談室を開催しました。 24人、延べ27名 (3)市の規定で定められている現場業務に従事する職員に対する作業着、保育士に対するスモック・ジャージ、給食調理員に対する調理服等を購入し貸与しました。 ・現場作業服 322着 ・スモック等 205着 ・ジャージ 222着 ・調理服等 52着 ・安全靴 46足																								
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>425,000円</td> <td>こころの健康相談室公認心理師謝礼</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>3,432,712円</td> <td>貸与被服、消耗品費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>1,040円</td> <td>傷害保険料(ならし勤務)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>7,514,837円</td> <td>健康診断等委託料、産業医委託料、ストレスチェック委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,550円</td> <td>駐車場借上料(安全管理者選任時研修)</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td>15,400円</td> <td>安全管理者選任時研修参加負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,390,539円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	425,000円	こころの健康相談室公認心理師謝礼	需用費	3,432,712円	貸与被服、消耗品費	役務費	1,040円	傷害保険料(ならし勤務)	委託料	7,514,837円	健康診断等委託料、産業医委託料、ストレスチェック委託料	使用料及び賃借料	1,550円	駐車場借上料(安全管理者選任時研修)	負担金、補助金及び交付金	15,400円	安全管理者選任時研修参加負担金	計	11,390,539円	
経費	金額	摘要																								
報償費	425,000円	こころの健康相談室公認心理師謝礼																								
需用費	3,432,712円	貸与被服、消耗品費																								
役務費	1,040円	傷害保険料(ならし勤務)																								
委託料	7,514,837円	健康診断等委託料、産業医委託料、ストレスチェック委託料																								
使用料及び賃借料	1,550円	駐車場借上料(安全管理者選任時研修)																								
負担金、補助金及び交付金	15,400円	安全管理者選任時研修参加負担金																								
計	11,390,539円																									
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 健康診断本人負担金 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。																		
			国県支出金	0	0	0	0																			
			地方債	0	0	0	0																			
			その他	169	169	123	123																			
			一般財源	11,565	13,367	11,268	13,150																			
		合計(A)	11,734	13,536	11,391	13,273																				
		人件費	正規職員	業務量	0.75 人	1.00 人	1.00 人		1.00 人																	
				人件費	5,779	7,874	7,874		7,973																	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																	
				人件費	0	0	0		0																	
			会計年度任用職員	業務量	0.40 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																	
				人件費	672	0	0		0																	
小計(B)	6,451	7,874	7,874	7,973																						
合計(A+B)	18,185	21,410	19,265	21,246																						
市民1人当たりのコスト(円)	214	255	230	253																						
指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																			
	職員巡回健康診断受診率	職場で行う職員健康診断受診率(人間ドック受診者を除く)	%	目標	100	100	100																			
				実績	97.1	97.7	97.8																			
	指標化できない成果	—	達成	97.1%	97.7%	97.8%	99.7%																			
方向	継続	課題																								
		改善案																								

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費						決算書頁	
11 -								127	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	7-3	組織・人事	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-01-06-03
	基本事業	①	人事制度の運用と人材育成	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	職員採用試験経費			総務部人事課		課長 前田 智康 0595-22-9605	

事務事業の概要	対 象	伊賀市職員採用試験の受験資格を満たす人																									
	目 的	市民に寄り添い市政を牽引する人材(人財)を確保するため、受験者数の拡大を図り、多様で質の高い人材を採用する																									
	根拠法令等	地方公務員法、伊賀市職員採用試験委員会条例、伊賀市職員定員管理方針、伊賀市人材育成基本方針																									
	内 容	事務職、技術職、建築士、保健師、消防職、消防職[救急救命士]の職員採用試験を実施しました。 また、前年度に引き続き、職員採用試験の一部を任意の日時及び場所で開催できるテストセンター方式で実施し、就職希望者の受験の機会を確保しました。 ①前期日程【事務職(上級、職務経験者)、土木技術職(上級、職務経験者)、上下水道事業技術職(上級)、建築士(上級、初級)、保健師】 第1次試験 5月13日～6月17日 第2次試験 7月20日、21日、27日 第3次試験 9月7日 ②後期日程【事務職(初級)、土木技術職(初級)、上下水道事業技術職(初級)、消防職(上級、初級)、消防職[救急救命士](上級、初級)】 第1次試験 8月5日～9月24日 第2次試験 10月26日 第3次試験 11月23日 ③追加日程【土木技術職(上級、職務経験者)、上下水道事業技術職(上級)】 第1次試験 9月22日 第2次試験 - 第3次試験 -																									
事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td>288,000円</td> <td>職員採用試験委員会委員報酬</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>12,395円</td> <td>職員採用試験委員会委員旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>17,461円</td> <td>消耗品費、食糧費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>58,480円</td> <td>通信運搬費</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>891,440円</td> <td>職員採用試験委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,570円</td> <td>有料道路通行料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,269,346円</td> <td></td> </tr> </table>			経費	金額	摘要	報酬	288,000円	職員採用試験委員会委員報酬	旅費	12,395円	職員採用試験委員会委員旅費	需用費	17,461円	消耗品費、食糧費	役務費	58,480円	通信運搬費	委託料	891,440円	職員採用試験委託料	使用料及び賃借料	1,570円	有料道路通行料	計	1,269,346円	
	経費	金額	摘要																								
報酬	288,000円	職員採用試験委員会委員報酬																									
旅費	12,395円	職員採用試験委員会委員旅費																									
需用費	17,461円	消耗品費、食糧費																									
役務費	58,480円	通信運搬費																									
委託料	891,440円	職員採用試験委託料																									
使用料及び賃借料	1,570円	有料道路通行料																									
計	1,269,346円																										

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		1,702	2,112	1,269	2,047	
	合計(A)		1,702	2,112	1,269	2,047		
	事業費	人件費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人
				人件費	11,558	11,811	11,811	11,960
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
				人件費	0	0	0	0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
				人件費	0	0	0	0
		小計(B)		11,558	11,811	11,811	11,960	
	合計(A+B)		13,260	13,923	13,080	14,007		
	市民1人当たりのコスト(円)		156	166	156	167		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	一般行政職(事務職)の競争率	受験者数/合格者数	倍	目標	15.0	15.0	15.0
				実績	18.0	14.9	8.9
	指標化できない成果	—	達成	120.0%	99.3%	59.3%	36%

方向	改善	課題	多様な人材を確保するためには、受験者数の拡大とともに辞退者数の減少を図る必要があるが、少子高齢化により労働人口が減少しているなかでは、他の自治体や民間と競合することから人材確保が厳しい状況にあります。特に、技術職においては、受験者自体が少ない状況です。
	改善案	SNSを使った情報発信を行い、効果的なPRを図ります。特に応募が少ない土木技術職については、受験要件や試験科目の見直しを行い、受験しやすい要件を整備します。	

整理番号								決算書頁	
12 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費						127	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-3	組織・人事	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-01-06-04	
	基本事業	②	職場環境の整備	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	公務災害補償費			総務部人事課		課長 前田 智康 0595-22-9605

事務事業の概要	対 象	伊賀市職員		
	目 的	非常勤の職員の公務上の災害及び通勤上の災害に対する補償を行う		
	根拠法令等	地方公務員災害補償法第69条、伊賀市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例		
	内 容	・会計年度任用職員のうち、地方公務員災害補償基金による補償及び労働者災害補償保険法等の補償対象とならない職員の公務上及び通勤上の災害に対して災害補償給付金を支払う。 ・令和6年度は、公務災害1件及び通勤災害1件に対し療養補償費を支払いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	災害補償費		138,175円	公務上及び通勤上の災害に対する補償
	計		138,175円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		552	800	139	800	
	合計(A)		552	800	139	800		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	771	788	788	798	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
小計(B)		771	788	788	798			
合計(A+B)		1,323	1,588	927	1,598			
市民1人当たりのコスト(円)		16	19	12	20			

指 標	指標名		指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	遅延なく給付した事案数	補償決定後1月以内に給付を行った事案の割合	%	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	100	
	指標化できない成果		—	達成	100%	100%	100%	100%	

方 向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費						決算書頁	
13 -								127	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	7-3	組織・人事	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-01-06-05
	基本事業	②	職場環境の整備	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	労働災害補償費			総務部人事課		課長 前田 智康 0595-22-9605	

事務事業の概要	対 象	伊賀市職員		
	目 的	労働者災害補償保険法に基づき事業主としての保険料負担や労災補償の対象とならない部分の休業補償を行う		
	根拠法令等	労働者災害補償保険法		
	内 容	・特別職非常勤職員にかかる労働災害保険料を納付しました。 ・2件分の労働災害について、労災補償の待機期間となる休業した初日から第3日目までの事業主が負担すべき休業補償について支払いを行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	共済費		177,392円	労働災害保険料(特別職非常勤職員分)
	災害補償費		18,945円	休業補償(2件)
	計		196,337円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		0		0		0		
		一般財源		163		229		197		258		
	合計(A)		163		229		197		258			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.10	人	0.10	人	0.10	人	0.10	人	
			人件費	771		788		788		798		
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
			人件費	0		0		0		0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
			人件費	0		0		0		0		
	小計(B)		771		788		788		798			
	合計(A+B)		934		1,017		985		1,056			
市民1人当たりのコスト(円)		11		13		12		13				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	遅延なく給付した事案数	補償決定後1月以内に給付を行った事案の割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
	指標化できない成果	—			達成	100%	100%	100%

方向	継続	課題	
		改善案	